

CSR Report 2014

Corporate Social Responsibility

CSRレポート2014



沖縄電力株式会社

The Okinawa Electric Power Company, Inc.

 古紙配合率100%再生紙を使用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用しています。

編集方針

当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んでいます。本レポートでは、これらの活動を「経営・経済」、「社会」、「環境」の3つの側面に分けて整理し、皆さまとの双方向コミュニケーションツールとなるように策定しています。

●報告組織の範囲

沖縄電力株式会社および沖縄グループ会社
(マークで紹介)

●報告対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)
※一部対象期間外の情報についても報告しています。

●参考としたガイドライン

「GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(第3版)」

沖縄電力グループの情報は下記でご覧いただけます。

Web トップ ▶ 会社情報 ▶

▶ パンフレット・資料のご案内



【年次報告】 【沖縄電力】 【沖縄グループ】
当社の会社概要および 当社の会社概要について 沖電グループ各社の会社概要について
財務諸表(英文)

◆「環境行動レポート」について

本レポートに掲載されている「私たちの環境」は、「環境行動レポート」の概要版となっています。より詳細な環境関連データ・内容は、当社ホームページ上の「環境行動レポート」にてご覧いただけます。



【環境行動レポート(Web版)】

当社の環境問題に対する取り組みについて

Web トップ ▶ 会社情報 ▶

▶ 環境関連情報「環境行動レポート 2014」

Contents

CSR Report 2014

編集方針	1
沖縄グループの紹介	2
CSRレポート社長メッセージ	3
CSRと基本理念の位置付け	5

(特集1) 電気の安定供給のために	7
(特集2) 「お客様の声」にお応えするために	9

1 私たちの経営・経済 - Our Business -

会社概要	13
業績概要	14
コーポレート・ガバナンス	15
企業倫理・法令遵守	16
リスクマネジメント	17
情報セキュリティ	18
個人情報保護	18
広報活動・情報開示	19
品質管理	20

2 私たちの社会 - Our Society -

お客さまとの関わり	23
地域社会との関わり	29
株主・投資家との関わり	35
取引先との関わり	36
従業員との関わり	37

3 私たちの環境 - Our Environment -

環境負荷の全体概況	43
環境管理の充実	45
地域環境保全の推進	49
地球環境対策の推進	51
循環型社会形成の推進	59
環境コミュニケーションの推進	61
見学・体験施設のご案内、主な事業所	64
第三者意見	65
GRI ガイドライン対照表	66
用語集	67
アンケート	70



表紙について
沖縄らしい青い空、青い海そして緑に囲まれた島に、発電所や鉄塔、街並みをデザインし、これからも電気の安定供給をとあして沖縄の皆さまの暮らしを支え、地域や自然と共存していきたいというメッセージを込めました。

前回発行:2013年7月 次回発行予定:2015年7月頃

●お問い合わせ先
沖縄電力株式会社 企画本部 企画部 経営企画課
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL:098-877-2341 FAX:098-875-4537
E-mail: keieikakuka@okiden.co.jp
Web: http://www.okiden.co.jp/index.html

沖縄グループの紹介

沖縄グループは、沖縄電力を中核に、「電力の安定供給」という基本的使命を果たしつつ、グループが保有する設備や技術、人材などの経営資源を活用した事業展開を行っています。沖縄グループは今後とも、地域発展のために総合力を発揮し、地域の皆さまに信頼され、支持され続ける企業グループを目指します。

Web トップ ▶ 会社情報 ▶ おきでんグループ

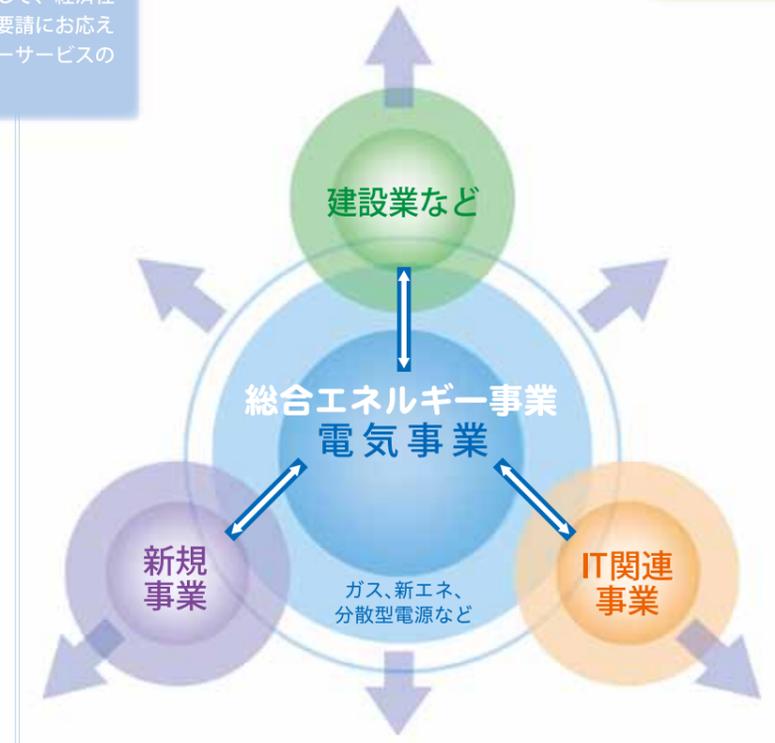
総合エネルギー事業

電気事業に、ガス事業、新エネ事業、分散型電源事業などを加えた「総合エネルギー事業」を沖縄グループのコア事業として、経済性や環境面など社会的要請にお応えする最適なエネルギーサービスの提供を目指します。

建設業、不動産業など

お客さまのニーズに的確に対応できる付加価値の高いサービスの提供を目指します。

事業領域イメージ



新規事業

沖縄グループの強みを生かした新たな事業の展開を目指します。

IT関連事業

ITソリューションサービスの提供による収益の拡大を目指します。

沖縄グループ一覧

[建設業]

株式会社 沖電工

TEL.098-835-9888 http://www.okidenko.co.jp/

株式会社 沖縄エネテック

TEL.098-879-9031 http://www.o-enetech.co.jp

株式会社 沖設備

TEL.098-835-9893 http://www.okisetsubi.co.jp

[電気事業周辺関連事業]

沖電企業株式会社

TEL.098-876-0270 http://www.okidenkigyoo.co.jp/

沖縄プラント工業株式会社

TEL.098-876-2535 http://www.okipura.co.jp/

沖縄電機工業株式会社

TEL.098-929-1255 http://www.o-denikigogyo.co.jp

[情報・通信事業]

沖電グローバルシステムズ株式会社

TEL.098-885-9709 http://www.okiden-gs.co.jp/

ファーストライディングテクノロジー株式会社

TEL.098-942-6609 http://www.firstriding.co.jp/

[不動産業]

沖電開発株式会社

TEL.098-878-3966 http://www.okikai.co.jp/

[新エネ事業]

沖縄新エネ開発株式会社

TEL.098-875-1771 http://www.shinene.co.jp

[分散型電源事業]

株式会社 プログレッシブエナジー

TEL.098-898-6560 http://www.pec.ne.jp

[その他の事業]

有限会社 キューテック

TEL.098-879-8931 http://www.quetech.co.jp/

President's Message



CSRレポート社長メッセージ

電力の安定供給は私たちの果たすべき社会的責任の原点です

私たち沖縄電力は、沖縄の重要なライフラインを担う電気事業者として、お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することを基本的使命に、事業活動に取り組んでおります。

当社では、これまで発電所の建設、送電線路の2ルート化や送配電設備の自動化など、電力の安定供給を図るため、電源開発・設備構築を積み重ねてきました。日々の業務においても、365日24時間の給電監視、巡視活動などを通して安定供給に努めております。また、台風時におけるさらなる早期復旧に努めるとともに、地震や津波などの自然災害に強い設備形成、迅速な復旧に向けた体制のあり方の検討など、あらゆる状況に備えた災害対策の強化に取り組んでおります。今後も良質な電気をお客さまにお届けするために全力を尽くしてまいります。

昨年5月には、CO₂排出量の少ないLNG(液化天然ガス)を燃料とする吉の浦火力発電所が竣工しました。同発電所の稼働により、長期的な供給力の確保、燃料多

様化によるエネルギーセキュリティの向上が図られるとともに、地球環境問題に対しても環境負荷低減による貢献が期待できます。

一方、収支面では減価償却費や燃料費の増、電力需要の伸びの鈍化などにより、民営化以降で最も厳しい経営環境が続く見通しであります。これまでも徹底したコスト低減に努めてまいりましたが、今般策定した費用全般にわたる中期的な効率化施策と収入拡大のための需要深耕策を着実に実行するとともに、新たな施策の検討・実施に引き続き取り組み、緊張感を持って経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

現在、電気事業を取り巻く経営環境は大きく変化しております。国においては「安定供給の確保」「電気料金の最大限の抑制」「需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大」を目的に、電力システム改革が進められております。沖縄地域における電力システム改革の方向性については、小売全面自由化は本土と同様に実施し、送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離は将来的な検討課題と整理されております。当社としては、沖縄の構造的な特殊性を踏まえ、真にお客さまの利益につながる電力システムの実現に取り組んでまいります。

いかなる経営環境にあろうとも、基本的な使命である「電力の安定供給を通して社会の発展に貢献すること」が当社の果たすべき社会的責任(CSR)の原点であることに変わりはありません。「エネルギーを通して沖縄の力となるために」という基本理念の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

環境負荷低減に最大限取り組んでまいります

当社は地球環境に対し責任ある企業として、環境問題を経営の最重要課題の一つに位置付け、「沖電グループ環境方針」に基づき、地球温暖化対策、地域環境保全、循環型社会形成などに向けた取り組みを行っております。

特に地球温暖化対策については、沖縄県の地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力発電の開発が困難であり、電力のエネルギー源を石油や石炭などの化石燃料に頼らざるを得ない状況ですが、LNGを燃料とした吉の浦火力発電所が運用を開始したことで、CO₂排出量の削減に貢献することが期待されます。併せて、木質バイオマスの混焼やメガソーラー、可倒式風車などの再生可能エネルギー発電設備の着実な運用など、当社が取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでまいります。

今後も、環境に関する法規制等の遵守はもとより、環境行動管理システムおよび環境マネジメントシステム(ISO14001)の着実な運用を図り、環境負荷低減に向けた施策を積極的に展開してまいります。

ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めます

沖縄県を唯一の供給区域とする当社は、地域の皆さまからのご理解・ご協力をいただきながら事業基盤となる供給設備を構築しているなど、他業種にもまして地域密着型の企業であり、創立以来、「地域とともに、地域の

ために」をコーポレートスローガンとして地域社会への貢献に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社が掲げる沖電グループビジョンでは、沖電グループブランドを「お客さま・地域社会に『安全・安心』を提供し、その積み重ねの結果として得られる『信頼』と定義付け、ステークホルダーの皆さま(お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先、従業員)との信頼関係構築に努めております。

これからも「信頼され、お客さまに選択いただける企業」であり続けるため、私たちは「法令遵守および企業倫理の徹底を基盤とした透明性のある分かりやすい経営」を実践し、双方向のコミュニケーションを通して、ステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾け、誠実にお応えするとともに、社会の持続的発展に貢献してまいります。

本レポートでは、今年度の特集として「電力の安定供給のために」と「お客さまの声にお応えするために」を取り上げ、当社の安定供給やお客さま満足度向上への取り組みを紹介しております。

皆さまにおかれましては、是非ご一読いただき、当社のCSRに対する基本的な考え方や取り組みへのご理解を賜りますとともに、忌憚のないご意見をお聞かせいただくことで、今後とも当社のCSRへの取り組みをより一層充実させていきたいと考えております。

2014年7月

沖縄電力株式会社
代表取締役社長

大嶺 満

CSRと基本理念の位置付け

私たちが CSR 活動を通じて目指すゴールは、事業活動によって沖電グループビジョンや基本理念を実現することに他なりません。私たちはこれからも、一人ひとりの英知を結集して、その実現に全力で取り組んでまいります。

地域とともに、地域のために

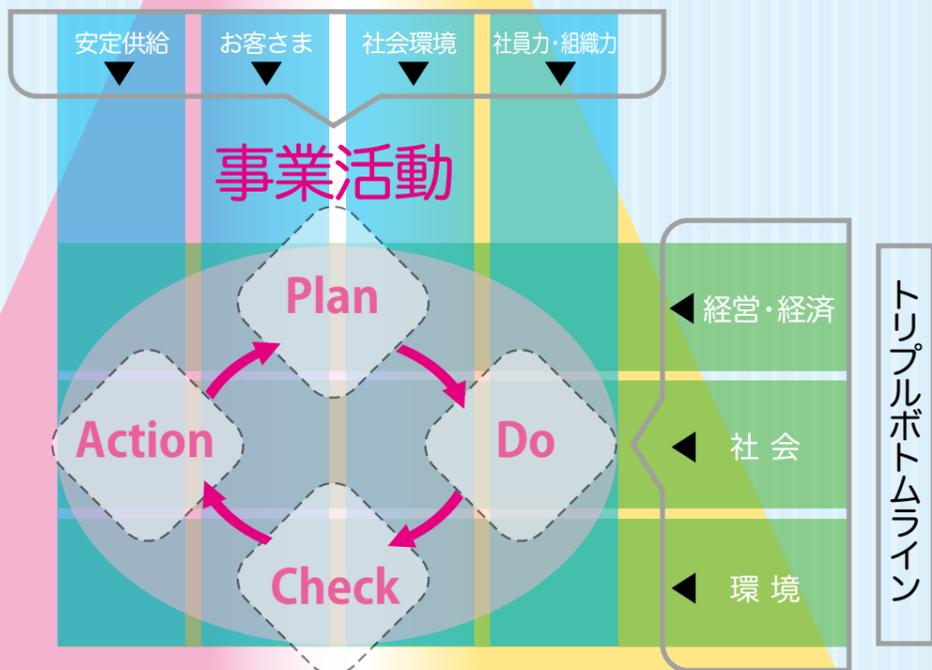
沖電グループ★
ビジョン

基本理念★

経営の★
基本的方向性

CSR 憲章★

中長期経営方針



中長期経営計画

CSR経営

※トリプルボトムライン：企業活動を経済の側面だけでなく、環境、社会を含めた3つの側面から総合的に評価しようという考え方。

Relation between CSR & Corporate Mission

【沖電グループの目指すべき姿】

★ 総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループを目指します。

★ 【沖縄電力の基本理念】 エネルギーを通して沖縄の力となるために ～Energise Okinawa～

★ 私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客さまの暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

★ 【経営の基本的方向性】

- お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
- 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 人を育み、人を大切にする
- 効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

★ 【CSR憲章】

コーポレートスローガン

「地域とともに、地域のために」

基本方針

沖電電力は、基本的な使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献することが当社の果たすべき企業の社会的責任 (CSR) の原点であると考えます。

事業運営にあたっては、法令遵守および企業倫理の徹底を基盤とした透明性のある分かりやすい経営を実践するとともに、「良き企業市民」として信頼され、好感を持って迎えられる企業を目指します。

また、事業活動においては、お客さま、地域社会、地球環境、お取引先、株主・投資家、従業員をはじめとするステークホルダーの皆さまのニーズに対して、双方向のコミュニケーションを通して適切にお応えすることにより、企業価値の向上とともに社会の持続的発展に寄与いたします。

行動方針

1. **お客さまの満足度向上**
安全を最優先に、良質な電気を安定的に供給するための取り組みや必要な対策を講じます。お客さまのニーズにあったサービスを提供し、お客さまの満足度向上に努めます。
2. **地域社会への貢献**
地域社会の発展なくして当社の発展なしとの認識の下、コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開します。
3. **環境問題への積極的な取り組み**
地球環境に対し責任ある企業として、地域環境保全、地球温暖化対策、循環型社会形成などに向けた施策を積極的に行います。
4. **公正な取引の推進**
取引先の皆さまと相互信頼関係を構築し、透明かつ公正な取引を行います。
5. **株主・投資家の皆さまとともに**
効率的な企業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。
6. **従業員とともに**
従業員の安全と心身の健康を確保し、意欲と夢をもって働くことができる快適な職場環境づくりに努めます。

特集① 電気の安定供給のために

電気は、「電気をつくる(発電)」「電気を運ぶ(送電・変電)」「電気をお届けする(配電)」という過程を経て、お客さまのもとへ届けられます。安全で安心な電気を安定的にお届けするために、当社はこれらの過程において、設備の増設やシステム導入などの改善を積み重ねてきました。ここでは、それらの取り組みの一部をご紹介します。

1972 昭和47年
●沖縄電力(株)設立

1973 昭和48年
●牧港火力発電所7号機営業運転開始

1974 昭和49年
●石川火力発電所1号機営業運転開始

1976 昭和51年
●沖縄の電気事業の一元化
配電5社を合併し、発送配電一貫体制の確立

1986 昭和61年

1989 平成元年

1993 平成5年

1994 平成6年
●具志川火力発電所1号機営業運転開始

2000 平成12年

2002 平成14年
●金武火力発電所1号機営業運転開始

2003 平成15年

2006 平成18年

2010 平成22年

2012 平成24年
●吉の浦火力発電所1号機 営業運転開始

2013 平成25年
●吉の浦火力発電所2号機 営業運転開始

2014 平成26年

●送電復旧の自動化(1986年)

本年より自動復旧装置を導入。本装置は落雷などによる送電線事故で送電が停止した場合に、ある一定時間後、自動で当該線路を復旧(再開路)する装置です。
本装置の導入により、復旧操作の自動化が図られ、停電時間の短縮に貢献しています。

●配電自動化システムの導入(1989年) ⇒ 詳細 P25

●132kV 基幹送電線の2ルート化(1993年)

落雷などで送電線事故が起きた際に、お客さまがすぐに停電とならないよう、片方のルートが停止した場合でも、もう片方のルートから送電を継続できる送電線の2ルート化を図りながら、電気の安定供給に努めています。

●避雷装置の設置(2000年)

送電線事故に関する主な要因として雷があります。雷から設備を守り、雷被害による停電を減らし送電線の信頼度を向上させるため「避雷装置」の設置に取り組んでいます。

●自然災害などに強い電線の導入(2003年) ●耐摩耗電線

電線被覆の摩耗性が強化されるため、樹木接触による供給支障事故を防止しています。

●低風圧電線

低風圧電線を使用することで、風による影響を低減することができます。

●新給電指令所運用開始(2006年)

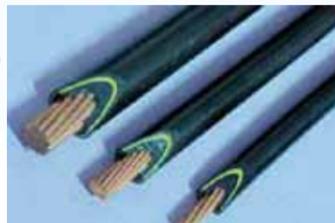
電力需要増に伴う系統規模の拡大や、複雑化する系統運用へのニーズに対応するため、新給電指令所を運用開始しました。

●簡易型遠制御開閉器の導入(2010年)

手動開閉器を遠制御化することで、現場へ向かう時間分の復旧時間短縮につながる他、より事故区間を狭めることが可能となり、健全区間が早く復旧できるようになりました。

●巡視・支援システムの導入(2014年)

通信回線を活用したタブレットによる巡視支援システム。これにより、停電事故現場からのシステム登録・手配が可能となり、復旧作業の効率化が図れました。



電力の安定供給のためには、設備面での対策に加え、「人」による監視や巡視も欠かすことができません。給電指令所では、刻々と変化する電力需要にあわせて、安定した良質な電気を365日24時間コントロールしてお客さまへお届けしています。発電設備や電線・電柱などの設備は、定期検査や日常巡視点検を行い、不具合・改修箇所の早期発見・早期処置により事故の未然防止に努めています。また、日々の業務で培った知識や技術は、業務に携わる職員で共有するとともに、各種訓練などを実施することで現場技術力の向上、技術継承に努めています。これからも、電気を安定的にお届けするために、協力会社を含めグループ全体一体となり日々の業務に取り組んでまいります。



●365日、24時間の監視(給電)

お客さまの電気使用量を想定して、需給運用計画を作成し、安定した良質な電気を24時間コントロールしてお届けしています。電気は消費量と発電量を常にバランスさせる必要があることから、刻々と変化する電力需要に対応して、各発電所の出力調整や、送電線、変圧器などを通過する電力潮流の調整などを行っています。



●配電設備の巡視点検

電線や電柱などの配電設備は、事故を未然に防止するため定期的に巡視・点検を行い、異常箇所の早期発見・改修に努めています。



●配電技能競技大会

技術習熟度の確認と安全作業に関する意識の共有に資することを目的に、配電技能競技大会を開催しています。



●発電設備技術・技能コンテスト

現場対応力とチームワークの向上を目的に、発電設備運転員を対象にシミュレータ装置を用いた発電設備技術・技能コンテストを開催しています。
シミュレータの活用によりトラブル時の運転技術を磨き、トラブルの早期復旧に努めています。



●発電設備の点検

発電設備の安定運用のため、年に1回設備を停止し、法令に基づく定期的な検査や、自主的に計画した点検を行っています。設備を分解し、消耗品の交換、各部の検査、補修を行うことにより、設備の健全性・信頼性維持に取り組んでいます。



●発電設備の巡視点検

発電所は三交替制で発電設備の巡視点検を行っており、設備の異常につながる予兆が発見されれば早期にメンテナンスを実施し、トラブルの未然防止に努めています。



●給電訓練用シミュレータ活用

シミュレータ訓練では過去に発生した系統事故や予想される突発的な事態を模擬し、不測の事態にも的確・迅速に対応できるよう復旧・対応訓練を行っています。訓練を指導するトレーナーには知識・経験豊富な職員があたり技術継承による継続的で安定した給電運用を目指しています。

特集② 「お客さまの声」にお応えするために

当社は、お客さま一人ひとりの声を真摯に受け止め、より満足いただけるサービスをお届けすることで、お客さまから信頼され、選択いただける企業を目指しています。

本特集では、当社の「お客さまの声」を事業運営に生かすための仕組みをご紹介します。



1 お聴きする(傾聴)

「お客さまの声」に耳を傾ける
あらゆるコミュニケーションの場でお客さまからのご意見・ご要望を承っています。



2 考える(分析・検討)

「お客さまの声」を経営資源として受け止める
お客さまの声を大切な財産と考え、業務運営に適切に反映させるよう取り組んでいます。



3 お応えする(ご提供)

「お客さまの声」を形にする
一つひとつの声をもとにお客さま視点に立った業務の改善、より満足いただけるサービスの提供に努めています。



1 お客さまとのコミュニケーション

当社は、より多くのお客さまの声を聴き取るために、コールセンターに寄せられる電話だけでなく、ホームページや事業所窓口、お客さま満足度調査*などのあらゆるコミュニケーションの場でお客さまからのご意見・ご要望を承っています。

また、ホームページに「お客さまの声」に関する情報を掲載し、当社の取り組みを積極的に発信することで、お客さまとの双方向のコミュニケーションを大切にしていきたいと考えています。

※「お客さま満足度調査」⇒「私たちの社会」p27に掲載

社員の声

より満足いただけるお客さまサービスの提供を目指して

お寄せいただいた「お客さまの声」の集計・分析を行い、業務改善・より満足いただけるサービスの検討を促し、役員を中心に組織される会議体へその結果を報告しております。

当社の全役職員が共通の認識で「お客さまの声」一つひとつを真摯に受け止め、向き合い、満足度の向上に尽くすとともに、お客さまに信頼され、選ばれる企業で有り続けるため、日々努めております。



お客さま本部
営業部コールセンター
嶺井 慎吾
Minei Shingo
(総務部 人事給与課へ異動)



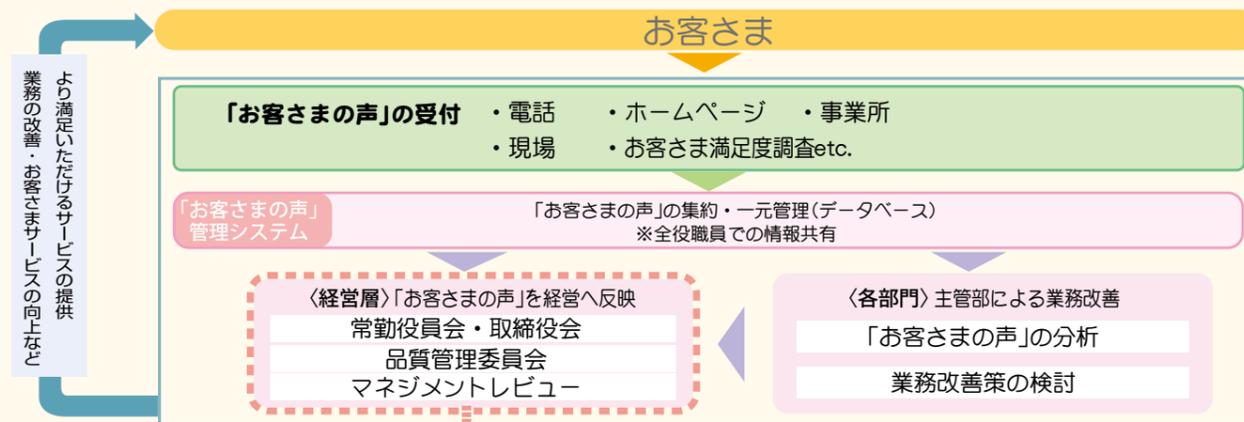
Webトップ ▶ 会社情報
▶ お客さまの声にお応えするために

2 「お客さまの声」の経営への反映

お客さまから寄せられる貴重なご意見・ご要望を、全役職員が情報共有できる「お客さまの声管理システム」に登録し、「お客さまの声」をもとにお客さま視点に立った、業務改善・サービス提供に取り組んでいます。

お寄せいただいた一つひとつの声については、役員を中心に組織される会議体で報告し、情報の共有や業務改善策の評価を行うなど、経営層が率先して「お客さまの声」を経営に生かす取り組みを進めています。

お客さまの声を経営に生かす仕組み



お客さまの声を経営層へ報告する会議体		
会議体	内容	頻度
常勤役員会	・お客さまの声(個別)の報告、業務改善策の評価	月1回
取締役会		半年
品質管理委員会	・一定期間のお客さまの声の分析、評価結果の報告	四半期
マネジメントレビュー	・お客さまの声対応プロセスの有効性評価	年2回

3 「お客さまの声」に基づく改善事例

お客さまからお寄せいただいたご意見・ご要望をもとに業務の改善やサービスの提供に取り組んでいます。これまでに実施した改善事例の一部をご紹介します。

1. 「お客さまの声」
省エネを推進するよう電気使用量を視覚的に確認できるサービスを提供してほしい。

〈改善内容〉電気ご使用実績照会サービスを導入しました。
ホームページ上で月々の電気ご使用実績(最大15カ月分)を閲覧できるサービスを導入しました。同サービスでは、毎月ごとの電気ご使用量を視覚的に確認できるグラフを始め、同一契約の平均値も表示しており、省エネに活用できる内容となっています。



Webトップ ▶ 電気ご使用実績照会

2. 「お客さまの声」
那覇市内の学校正門前の道路の支線カバーが外れており、子どもたちが蹴飛ばして危険。処理してほしい。

〈改善内容〉電柱の支線カバーを点検、修復しました。
お客さまの要望を受け、即日対応いたしました。また、入学シーズン直前であったことから、当事業所管内の小学校付近の電柱について点検・修復を行いました。また、当該取り組みは当社全ての事業所に水平展開いたしました。



お客さまより感謝の声をいただきました!!

外れていた支線カバーを子どもたちが蹴飛ばして、いつ怪我をするかとても心配で見守っていました。連絡したところ、迅速に対応してくださり、助かっています。道が綺麗に、そして安全になりました。ありがとうございます。

1 私たちの経営・経済

Our Business

沖縄の皆さまのライフラインを預かる私たちにとって、「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」こそが目指すべきブランドです。

私たちは、そのブランド確立に向けて、地味で小さな仕事でも一つひとつをひたむきに実行することで、さらなる「信頼」の獲得に努めています。

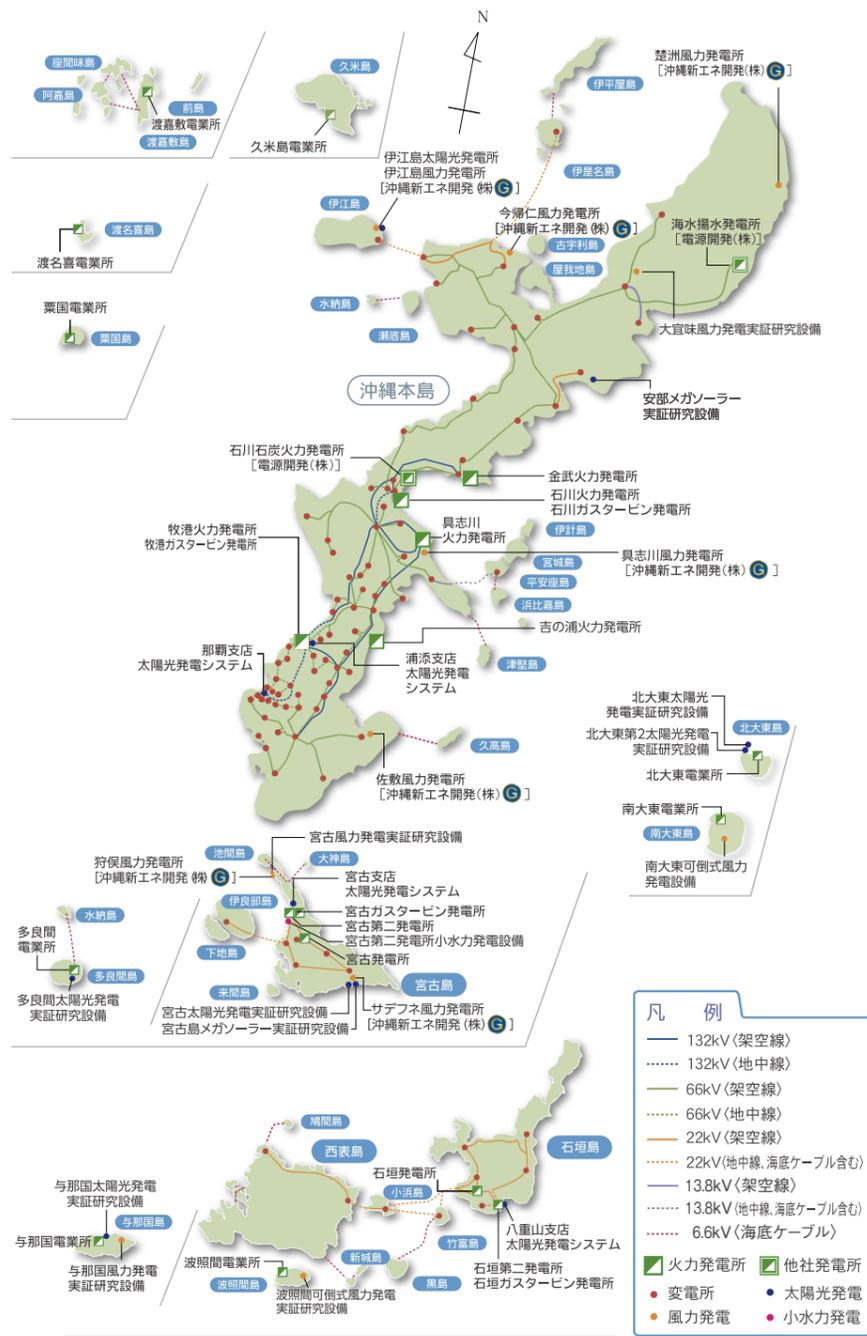
いつも変わらない安心と笑顔あふれる暮らしのために、これからも私たちは皆さまとともに歩んでまいります。



- ▶ 会社概要
- ▶ 業績概要
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 企業倫理・法令遵守
- ▶ リスクマネジメント
- ▶ 情報セキュリティ
- ▶ 個人情報保護
- ▶ 広報活動・情報開示
- ▶ 品質管理



会社概要



■ 自社電力設備の状況

2014年3月31日現在
発電設備
 合計出力 (認可最大出力)
 2,434,250 [2,434,740] kW
 (23地点)

流通設備
 変電設備総容量 6,871,450kVA
 (138力所)
送電線路 巨長 1,083km
配電線路 巨長 10,664km

■ 火力発電所名
 牧港火力発電所 465,000kW
 石川火力発電所 250,000kW
 具志川火力発電所 312,000kW
 金武火力発電所 440,000kW
 吉の浦火力発電所 502,000kW
合計 1,969,000kW

■ ガスタービン発電所名
 牧港ガスタービン発電所 163,000kW
 石川ガスタービン発電所 103,000kW
 石川火力発電所 15,000kW
 宮古ガスタービン発電所 10,000kW
 石垣ガスタービン発電所 10,000kW
合計 291,000kW

■ 内燃力発電所名
 久米島電業所 18,500kW
 渡嘉敷電業所 4,900kW
 渡名喜電業所 850kW
 粟国電業所 1,600kW
 南大東電業所 3,640kW
 北大東電業所 1,540kW
 宮古発電所 19,000kW
 宮古第二発電所 40,000kW
 多良間電業所 1,860kW
 石垣発電所 20,000kW
 石垣第二発電所 58,000kW
 波照間電業所 950kW
 与那国電業所 3,410kW
合計 174,250kW

■ 風力発電設備名
 宮古風力発電実証研究設備 600kW
 与那国風力発電実証研究設備 1,200kW
 波照間可倒式風力発電実証研究設備 490kW
 大宜味風力発電実証研究設備 4,000kW
 南大東可倒式風力発電設備 [490kW]
合計 6,780kW

■ 太陽光発電設備名
 宮古太陽光発電実証研究設備 18kW
 浦添支店太陽光発電システム 10kW
 那覇支店太陽光発電システム 12kW
 宮古支店太陽光発電システム 10kW
 八重山支店太陽光発電システム 10kW
 北大東太陽光発電実証研究設備 40kW
 多良間太陽光発電実証研究設備 250kW
 与那国太陽光発電実証研究設備 150kW
 北大東第二太陽光発電実証研究設備 100kW
 宮古島メガソーラー実証研究設備 4,000kW
 安部メガソーラー実証研究設備 1,000kW
合計 5,600kW

■ 水力発電設備名
 宮古第二発電所小水力発電設備 65kW
合計 65kW

※風力、太陽光、水力発電設備については、事業用設備の南大東可倒式風力発電設備のみ計上。但し、供給計画では平成26年度からの計上となるため、[]で掲載。

業績概要

2013年度の業績概要

● 収支(連結)

当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整制度などの影響により、売上高(営業収益)は前年度に比べ128億26百万円増(7.7%増)の1,792億66百万円となりました。

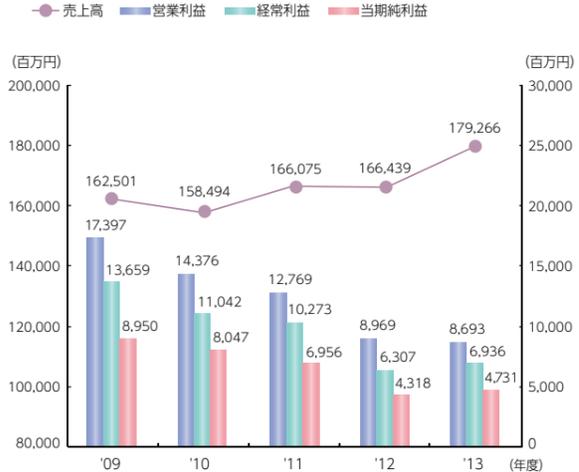
一方、支出面では、電気事業において修繕費などの減少があったものの、燃料費、減価償却費、他社購入電力量、固定資産除却費などが増加したことから、営業費用は前年度に比べ131億2百万円増(8.3%増)の1,705億72百万円となりました。

以上の結果、営業利益は2億75百万円減(3.1%減)の86億93百万円となりました。

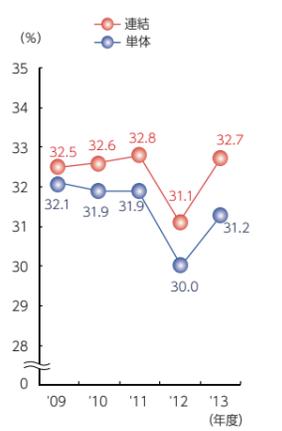
また、営業外損益を含めた経常利益については、6億29百万円増(10.0%増)の69億36百万円、当期純利益は4億12百万円増(9.5%増)の47億31百万円となりました。

財務データ

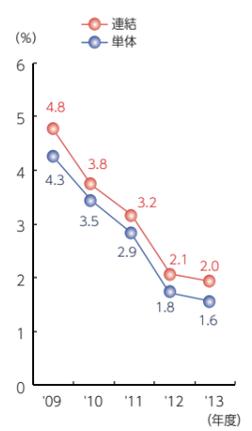
■ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(連結)



■ 自己資本比率



■ ROA(総資産営業利益率)



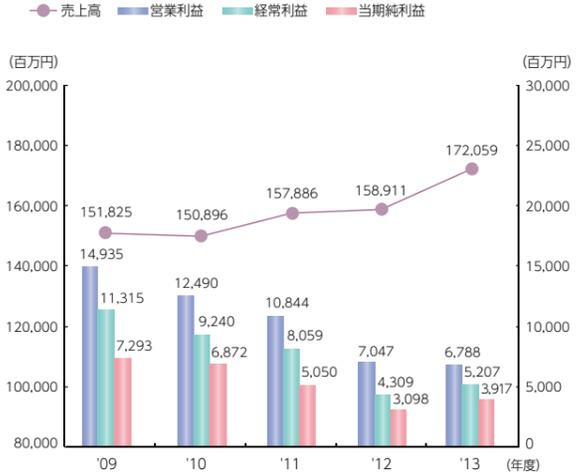
※自己資本比率=自己資本/総資産

※ROA=総資産営業利益率=営業利益/総資産

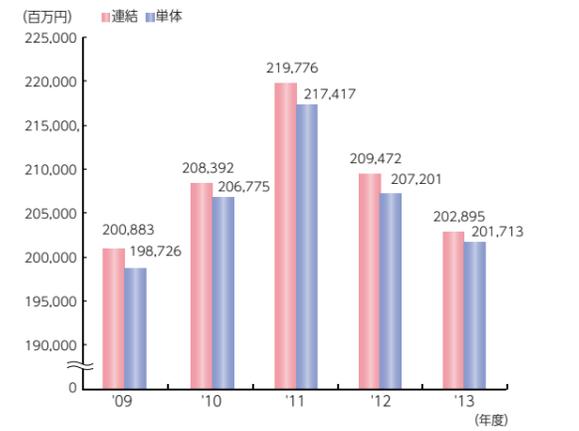
■ 収支(連結)

		2012年度	2013年度	前年度差	増減率
経常収益	営業収益(売上高)	166,439	179,266	12,826	7.7
	営業外収益	886	1,407	520	58.8
	計	167,326	180,673	13,347	8.0
経常費用	営業費用	157,470	170,572	13,102	8.3
	営業外費用	3,548	3,164	△383	△10.8
計	161,019	173,737	12,718	7.9	
(営業利益)		(8,969)	(8,693)	(△275)	(△3.1)
経常利益		6,307	6,936	629	10.0
法人税等		1,889	2,095	206	10.9
少数株主利益		98	109	10	11.0
当期純利益		4,318	4,731	412	9.5

■ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(単体)



■ 有利負債残高



■ 社名	沖縄電力株式会社
■ 本社所在地	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 電話(098)877-2341(代表)
■ 事業内容	電気事業
■ 会社設立	1972年5月15日
■ 資本金	75億8千6百万円
■ 株主総数	7,994名
■ 発行済株式総数	17,524千株

■ 総資産	(単体)4,085億7千万円 (連結)4,283億3千3百万円
■ 販売電力量	販売電力量総量 75億56百万kWh 電灯 29億55百万kWh 電力 46億1百万kWh (うち特定規模需要12億10百万kWh)
■ 売上高	(単体)1,720億5千9百万円 (連結)1,792億6千6百万円
■ 従業員数	1,531名(連結:2,562名)
■ お客さま口数	87万5千口

※2014年3月31日現在および2013年度実績

1 私たちの経営・経済

2 私たちの社会

3 私たちの環境

1 私たちの経営・経済

2 私たちの社会

3 私たちの環境

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気をもって業務遂行に努めるとともに、迅速かつ確かな情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしてまいります。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいます。

① 沖電グループ最高経営会議

グループ全体に関わる重要事項について審議し、各社の意見を反映した戦略的経営計画の策定および実施のために意思決定を行っています。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に1回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしています。

② 取締役会・常勤役員会

当社の取締役会は12名の取締役(うち社外取締役1名)で構成され、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から職務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っています。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しています。原則として、毎月2~3回開催し、重要な業務執行への対応を行っています。

③ 監査役会

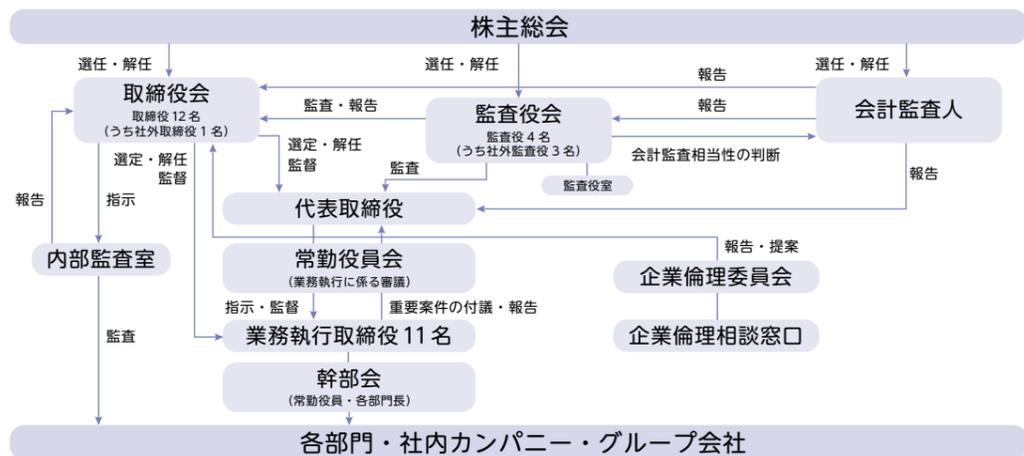
監査役会は4名の監査役(うち社外監査役3名)で構成され、原則として2カ月に1回開催し、会計監査人ならびに内部監査室と連携しつつ、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っています。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に基づき、取締役会などの主要な会議への出席や代表取締役との定期的な意見交換、各部署への往査および子会社の取締役や監査役などとの意思疎通などにより、取締役の業務執行を監査しています。

④ 内部監査室

内部監査室は取締役会直下の組織として設置された部署で16名の専任体制で運営されています。内部監査室では、会社法に定められた「業務の適正を確保するための体制」や金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)」に基づき、当社およびグループ会社の内部統制システムが有効に機能しているかを評価し、定期的に担当取締役、監査役および取締役会などに報告しています。

「コーポレート・ガバナンス体制(模式図)」



社員の声

企業活動の健康診断

企業活動は、よく人間の体に例えられます。人間の体の異常は、健康診断でわかります。健康診断は、健康の維持や改善のためになにより大切なことです。企業も同様で、その健康診断にあたるのが、内部監査だと思えます。

経営環境も現場も常に変化していますので、内部監査室では「継続的な改善」を促していけるように工夫しながら、当社およびグループ会社を診断し、健全な経営を支えることを心がけて監査を実施しています。



内部監査室 神谷 真 Makoto Kamiya

企業倫理・法令遵守

当社グループは、法令遵守・企業倫理の徹底に向けて、各部門が業務に関連する法令の改正状況を注視し法令遵守に努めるとともに、関連規程・社内体制の整備に取り組み、役職員への周知・浸透を図っています。

① 規程類の整備

当社は、「取締役法令遵守・倫理規程」、「社員倫理規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めています。さらに、反社会的勢力の排除に関して、「反社会的勢力の対応要領」を定め、反社会的勢力と一切の関係を持たず、毅然とした態度での対応を徹底しています。

また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行うなど、グループ全体としても法令遵守・企業倫理の強化に努めています。

② 企業倫理委員会の設置

「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動の徹底を図っています。

構成	
委員長	社長
副委員長	副社長(総務担当)
委員	副社長(総務担当以外)、 取締役(総務担当)、 総務部長、労働組合委員長
オブザーバー	常任監査役

③ 企業倫理相談窓口の設置

当社業務に関する法令や企業倫理に反する恐れのある事案について相談を受け付けるために、当社および関係会社役職員を対象とした「企業倫理相談窓口」を設置しています。

相談などを受けた内容(相談者の氏名などを除く)については、原則として企業倫理委員会に報告され、再発防止策の検討・実施や、社外への公表など、必要に応じた対応を行うこととしています。また、相談者や相談者に協力した役職員などが通報したことなどを理由に、不利益な取り扱いを受けないよう保護しています。

④ 企業倫理徹底に向けた取り組み

当社グループでは、企業倫理の徹底を図るため、以下の取り組みを行っています。

- ① 企業倫理に関するトップメッセージの発信
- ② 従業員を対象とした倫理講話、企業倫理相談窓口などについての説明会の開催
- ③ 役員などを対象とした法令遵守・企業倫理に関する講演会の開催
- ④ 企業倫理に関する啓発記事の社内報(おきでん)掲載
- ⑤ 企業倫理相談窓口に関する周知(リーフレットの配布)
- ⑥ 協力会社に対する企業倫理徹底の啓発活動



▲社員倫理に関する講話の様子



▲配布用リーフレット

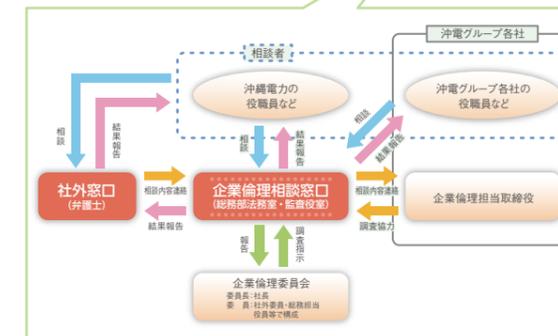
社員の声

企業倫理・法令遵守の徹底への取り組み

企業倫理・法令遵守の徹底に向け、企業倫理の啓発活動や法令遵守のための法律相談などを行っており、社内のコンプライアンス意識の高まりを日々、実感しています。

当社を取り巻く環境が大きく変化しているなかで、社会からの要請も益々厳しくなっていることから、社員一人ひとりが法令遵守のみならず、企業倫理に関する意識を強く持ち続けられるような取り組みを行っていききたいと思います。

総務部 法務室
照屋 大志
Taishi Teruya



リスクマネジメント

当社を取り巻くさまざまなリスクに迅速・的確に対応するため、リスク対応マニュアルを整備し、リスクを想定した訓練を適宜実施しています。今後も対応マニュアルの検証・是正に努め、継続的な改善を図っていきます。

グループ会社を含めたリスクマネジメント体制について

当社を含めたグループ各社のリスク対策の状況について、関係会社連絡会議などにて、報告・情報共有を行い、特にグループ会社間やグループ全体に影響をおよぼすリスクについては、各社間の連絡体制などを再確認し、必要に応じて改善などの意見交換を行っています。また、グループのリスク対策における重要な事項については、随時、沖電グループ最高経営会議へ報告しています。

事故緊急時の対応

災害が発生した場合には、非常態勢発令協議を行い、非常災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を取っています。また、災害時における迅速かつ的確な初動対応や行動指針および安否確認方法を確認するため、全従業員に「災害時初動対応カード」を配布し、地震・津波に備えてカードを常時携帯することで、日頃から防災意識の向上を図っています。



記載内容
・行動指針
・安否確認の流れ
・災害伝言板へのアクセス方法
など

災害対策組織図

```

    graph TD
      A[災害対策本部] --- B[災害対策支所]
      B --- C[本店]
      B --- D[各事業所]
      C --- E[本店における災害対策活動の指揮]
      D --- F[各事業所における災害対策活動の実施]
      D --- G[所属事業所の総括・指揮]
      D --- H[各事業所における災害対策活動の実施]
      
```

機能

- 本店における災害対策活動の総括・指揮
- 各事業所における災害対策活動の実施
- 所属事業所の総括・指揮
- 各事業所における災害対策活動の実施

▲災害時初動対応カード

事故緊急時対応訓練 (総合防災訓練)



▲本部委員による机上訓練



▲避難所への電力供給訓練



▲1号Aミル加圧油漏洩処理訓練 (被害者を担架で運ぶ)



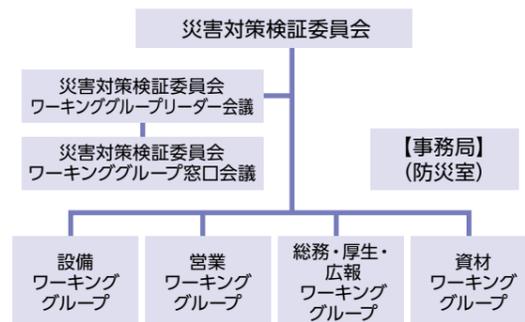
▲鉄塔主脚材取替訓練

「災害対策検証委員会」の設置

大規模災害に対する設備などの災害対策の見直しを図るとともに、さまざまな状況を想定した災害復旧に万全を期すための実践的、組織的な再検証を進めています。

今後も最新の沖縄県ハザードマップを基に、これまでの災害対策の見直しや今後の進め方などについて検証を行い、順次対応していく予定です。

● 災害対策検証委員会体制図



【主な取り組み状況】

- ◆ 吉の浦火力発電所内に災害対策として燃料多様型ガスタービン(3万5千kW)を導入予定。(2015年3月)
- ◆ 石垣第二発電所の津波被害を想定し、2013年度に廃止を計画していた石垣発電所のユニットを休止扱いとして存続。
- ◆ 本店本館および旧給電指令所ビル耐震補強工事を実施。

社員の声 電力設備の早期復旧を目指して

当社は、社内の防災訓練はもとより、関係各機関が実施する防災訓練に積極的に参加し、電力施設に係る災害予防、災害応急対策および迅速な災害復旧を図るため、防災関係機関との協調を図り、災害対策の円滑な遂行に努めています。

沖縄県が実施した昨年の総合防災訓練および緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練においては、109機関から総勢約1,500人が参加する大規模な防災訓練となり、防災関係機関との合同訓練も実施しました。



防災室 當山 大輔
Daisuke Touyama

情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティレベルの維持・向上のため、組織的、人的、物理的、技術的な面から情報セキュリティ活動に全社一丸で取り組んでいます。

組織的対策

情報セキュリティ要領類を策定するとともに、IT推進本部長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、管理推進体制を整備しています。また、各部門に情報セキュリティ責任者を置き、全社的に効果的な情報セキュリティ活動を推進しています。

人的対策

毎年、全従業員を対象に情報セキュリティに関する研修や自主点検を実施し、従業員の意識向上・理解浸透に努めています。

物理的対策

建物への入退管理や建物内での身分証明証の着用を徹底するとともに、コンピュータを設置している施設の厳重な防犯・防災対策を実施しています。

技術的対策

コンピュータウイルスの感染防止対策や情報漏洩を防止するための暗号化対策、社外からの不正アクセスの監視・遮断などの技術的対策を実施しています。

社員の声 部門間連携で情報セキュリティを守る!!

社内の情報セキュリティ活動を推進する業務を行っており、日々、情報セキュリティを取り巻く環境の変化にアンテナを張り巡らせ、さまざまな脅威に対応できるよう情報収集しています。

最近では、当社のような重要インフラ事業者を狙ったサイバー攻撃が増えており、情報システム部だけでなく関係部門と連携した体制で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。



情報システム部 管理グループ
東郷 真奈美
Manami Tougou

個人情報保護

当社は、多くのお客さまの個人情報を取り扱う事業者として、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に基づき、継続的改善を行いながら、個人情報の保護と適正な管理に努めています。

基本方針の策定

個人情報の保護に関する基本方針「沖縄電力株式会社個人情報保護方針(プライバシーポリシー)」を定め、従業員へ周知するとともに、各事業者への掲示、ホームページへの掲載を行うなど社外に公表しています。

Web トップ▶ 沖縄電力株式会社個人情報保護方針 (プライバシーポリシー)

規程類の整備

「個人情報保護基本要領」などを策定し、社内における責任管理体制やルールを整備して、運用しています。

従業員の教育

eラーニングを活用し全従業員を対象とした研修の実施や、社内報において個人情報保護の観点から問題のある事例の紹介など、個人情報保護に対する意識の高揚や、法知識の向上に努めています。

社員の声 管理の徹底

私は、日常業務において常に多くのお客さま情報に接しており、お客さまの個人情報を取り扱う者として厳重な管理を徹底しながら業務を遂行しています。

特に、窓口に近いお客さまからの個人情報に関する開示請求に対しては、根拠法令や社内規程などと照らし合わせながら手続きをすすめ、適法かつ適切な対応に努めています。



那覇支店 糸満営業所
営業サービスグループ
玉城 諒
Ryou Tamaki

広報活動・情報開示

当社は、事業活動の透明性を確保し、地域の皆さまとの信頼関係を深めていくために、積極的な情報開示および広報活動の充実に努めていきます。

ホームページの運営

お客さまや地域社会、株主・投資家の皆さまに当社の事業活動を正しく理解していただくため、ホームページおよびモバイルサイトのコンテンツの充実を図り、当社に関するさまざまな情報を発信しています。また、お客さまからのご意見・ご要望や疑問などは「ご意見・お問い合わせ」から気軽に投稿できるようになっており、お問い合わせなどについては迅速に対応し、ご意見・ご要望については、関係部署へフィードバックし、サービス向上や業務改善などにも生かしています。



●沖縄電力公式ホームページ
http://www.okiden.co.jp/index.html



●モバイルサイト
http://www.okiden.co.jp/mb/index.html

台風などの災害時における停電情報発信

台風などの災害時における停電情報の周知拡大を図る目的で、県内全てのコミュニティFM局(16局)と「台風等の災害時における停電情報の提供および放送に関する協定」を2013年8月に締結しました。これにより、地域のラジオ局が発信する情報に加えて、各コミュニティFM局が各市町村に特化した情報を発信することで、お客さまにとってより詳細な情報を提供することも可能となりました。



▲コミュニティFM局との協定締結会見

報道機関への対応

記者会見やニュースリリースにより、当社事業活動に関する各種情報を報道機関へ積極的に情報発信しています。また、施設見学会や勉強会など、当社事業活動への理解を深める機会を設けることで良好な関係の構築に努めています。



▲マスコミ施設見学会の様子

情報開示

金融商品取引法などの法令および金融商品取引所の定める上場規程に則って、情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまに有用な情報を正しく公平に開示するように努めています。また、12月に中間報告書を、6月に年度報告書を作成し、株主の皆さまに情報発信を行っています。

Web トップ ▶ 株主・投資家の皆さまへ ▶
株式情報 ▶ 年度・中間報告書

社員の声

お客さまのもっと近くへ

お客さまや地域社会の皆さまに、当社の事業活動について正しく理解を深めていただけるよう、情報発信を行っています。テレビや新聞、ラジオなどマスメディアを通して情報発信を行うことも多いですが、その先にいらっしゃるお客さまが、正しく理解できるよう、日々工夫を重ねています。情報を伝える側として「足を動かして生の現場を見る」ことが大事だと実感しており、各現場へは積極的に出向き自分の目で視ることを心掛けています。今年もたくさんの現場から、当社の事業活動や地域貢献の情報を迅速に正確に発信してまいります。



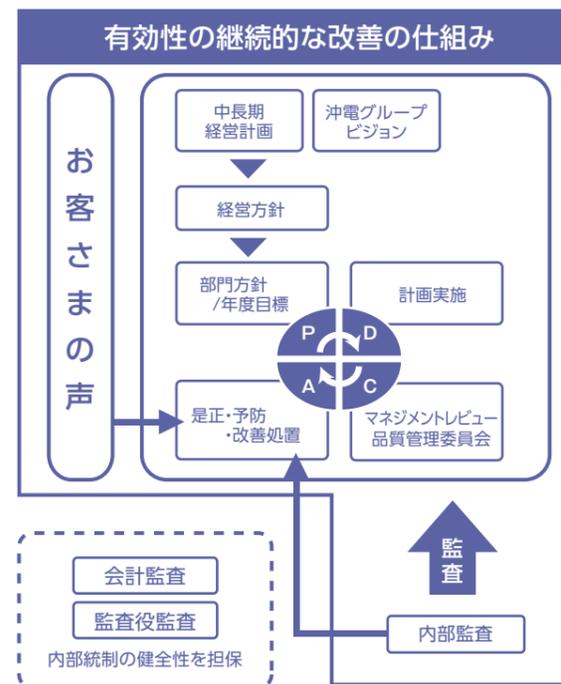
総務部 広報室 新城 直樹
Naoki Arashiro

品質管理

当社は、業務効率化の積極的な推進およびお客さまの満足度向上を目的として、品質マネジメントシステム(Quality Management System : QMS)を構築しています。

品質マネジメントシステム

電力の安定供給のために必要なさまざまなプロセスを文書化し、実施および維持するとともに、その有効性を継続的に改善していくための仕組みです。この仕組みを通して、電力の安定供給に係る各プロセスをチェックし、日々の業務改善およびお客さまの満足度向上に繋げています。



QMSを維持管理するための会議体

- ◆マネジメントレビュー
全取締役によるQMSの適切性・妥当性・有効性を継続的に改善するための評価を行う会議体で、年2回開催しています。
- ◆品質管理委員会
マネジメントレビューの下部組織として、品質管理責任者(企画本部長)が委員長、各部門長が委員となり、QMSに関する事項を具体的に審議する機関となっています。

社員の声 QMS活動の発展に向けて

厳しい経営環境のなか、「役職員一人ひとりがQMSの担い手」であることをこれまで以上に強く認識し、全員参画の、より積極的なQMS活動に取り組んでいくことが重要となっています。

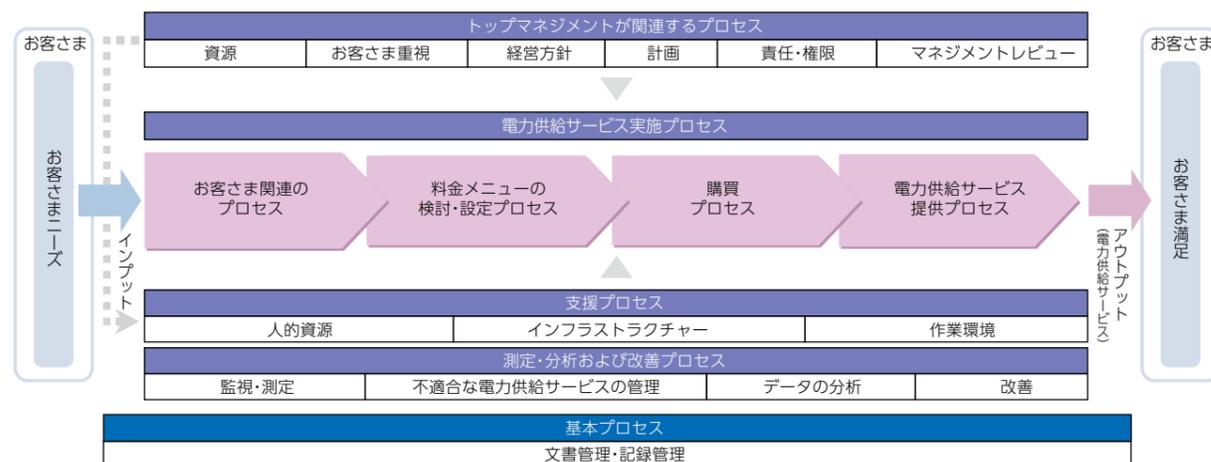
企画部では、自律的なQMS活動の発展に向け、経営環境の変化に応じた仕組みの改善および自発的な改善活動の推進に取り組んでいます。

お客さまに信頼され選択していただける企業であるため、QMSの仕組みのもと、継続的な改善活動を通してお客さまの満足度向上に取り組んでいきます。



企画本部 企画部 経営企画課
照屋 昌邦
Masakuni Teruya

【QMSの全体イメージ】



2 私たちの社会

Our Society

私たちは、地域に根ざす公益事業者として、お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先、従業員などのステークホルダーの皆さまと、積極的に相互協力しながら、ともに生き、ともに満足できる関係を築いていかなければならないと考えます。

「地域とともに、地域のために」私たちは、ステークホルダーの皆さまのニーズに対して、双方向のコミュニケーションを通して適切にお応えすることにより、企業価値の向上とともに社会の持続的発展に寄与してまいります。



- ▶ お客さまとの関わり
- ▶ 地域社会との関わり
- ▶ 株主・投資家との関わり
- ▶ 取引先との関わり
- ▶ 従業員との関わり



お客さまとの関わり (安定供給)

お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することが、電気事業者としての原点であり、当社の重要な使命です。地域社会において最も重要なライフラインを担っていることの重要性を強く認識し、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしてまいります。

燃料調達

● 燃料油の調達

当社は各発電所の燃料として使用されるC重油、A重油、軽油、灯油を絶やすことなく、発電所の在庫を日々確認しながら安定調達に取り組んでいます。

C重油：牧港、石川火力の主燃料として使用

A重油：離島内燃料発電所などで使用

軽油：汽力発電所の起動時などで使用

灯油：本島ガスタービンで使用

● 石炭の調達

当社の石炭はインドネシアおよびオーストラリアなどから調達しているため、海外の積出港の混み具合、発電所の在庫などを日々確認しながら安定調達に取り組んでいます。



▲石炭輸送専用船「津梁丸」

当社は環境負荷の低減、灰処理場の延命化、燃料費の低減の観点から、低硫黄・低灰分でトータルコストの安価な「亜瀝青炭」を2003年度から導入しています。

また、石炭輸送についても、当社の専用船「津梁丸」を中心に、船舶の安定確保と輸送コスト低減を図っています。

● LNGの調達

2012年5月1日、LNG第1船が吉の浦火力発電所に入港し、沖縄初の燃料となるLNG(液化天然ガス)を受入れました。LNGは他の化石燃料と比べ、環境負荷が小さく、地球温暖化対策に寄与する燃料です。



▲吉の浦火力発電所

引き続き、発電所および供給者と綿密に連携し、安定調達に努めます。

社員の声 LNGの安定調達に向けて

当社の地球温暖化対策の有効な手段として期待されるLNG(液化天然ガス)は、2012年5月の第1船以降、着実に受入実績を積み上げていますが、まだまだ始まったばかりで、配船の調整や請求・支払手続きの一つひとつに、緊張感を持って

取り組んでいます。今後も電力の安定供給を果たすべく、新たに加わったLNGを最大限活用し、最適な燃料調達を目指してまいります。

資材部 燃料室 中山 宏樹
Hiroki Nakayama



発電設備

● 電源開発計画

電力の安定供給確保を前提として、需要想定を基に、供給予備力、系統運用、経済性、エネルギーセキュリティ、地球環境問題などを総合的に勘案した電源のベストミックスを推進し、適切な時期に適切な機種・容量を計画しています。

今後の計画として現在、2014年度に災害対策としても活用可能な燃料多様型ガスタービン(吉の浦マルチガスタービン発電所)の運転開始を予定しています。



▲電動機の固定子点検

● 設備の構築および運用保全

供給信頼度の維持や環境保全へ適切に対処すべく、発電設備については日常管理、継続的な余寿命評価および運用状況を勘案しながら、長期的な視点に立った効率的な設備の構築を図っています。

日常の巡視点検による不具合の早期発見・早期処置により事故の未然防止を図りつつ安全かつ環境に配慮した運転を継続しています。

また、発電設備の定期検査については、法令に基づいた品質管理システムを構築し、検査の品質に関する要領書(手順書)を定め、検査計画、検査方法、検査記録、是正処置の作成や承認の手続きを明確化しています。

これらの活動を確実に実施することで、発電設備の信頼性を維持し、電力の安定供給に努めています。

さらに経年設備については、長寿命化工事を実施することで長期安定運用を可能にし、電力の安定供給の一翼を担っています。

● 不具合に対する対応

発電設備の不具合に対する対応(原因特定、処置方法、再発防止対策、関係個所への周知など)についてマニュアル化し、発電設備の計画外停止の低減に努めています。

また、同業他社からの不具合情報についてもマニュアルに基づき、速やかに周知し関連する事項については早急に対応しています。

なお、不具合により発電設備の運転を停止して補修する場合は、供給力が確保されていることを確認したうえで実施しています。

社員の声

第一線に立つという使命感を持って

私は吉の浦火力発電所に関わる港湾・受入設備などの維持管理を主な業務としていますが、その中でも主燃料となるLNG(液化天然ガス)荷役業務に携わっています。無色透明・無臭・ -162°C の液体であるLNGをLNG船よりローディングアームと接続(フランジング)し24時間かけて荷役業務を行っています。特に気を使う接続作業では少量の漏洩も許されないため、作業マニュアルや作業手順を確実に

守りながら、細心の注意をはらい荷役業務を遂行しています。沖縄初のLNGを受け入れる「第一線に立つ」という使命感を持って「これから日々の維持管理に努め、電力の安定供給に貢献していきたい」と思います。

沖縄プラント工業 株式会社
火力部 吉の浦事業所 運転グループ
知念 弘之
Hiroyuki Chinen



送電・変電設備

● 設備の構築

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには送電線、変電所などの流通設備を経由する必要があります。そのため、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、発電設備と流通設備の一体的、効率的な増強を推進しています。

● 電力系統の運用・保全

電気は常に消費量と発生量のバランスをとる必要があります。当社では、刻々と変化する電力需要に対し、お客さまの電気使用量の想定、各発電所の出力調整、送電線・変圧器を通過する電力潮流の調整などを行い、安定した良質な電気を24時間コントロールしお届けしています。

また、送電線や変電所が常に正常に機能するために、定期的に巡視・点検を行っています。

● 自然災害などへの対策

雷に対する供給信頼性と系統の安定運用を確保するための避雷装置設置などの設備工事を着実に推進するとともに、自然災害などにより一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図っています。さらに、停電が発生した場合の停電時間短縮のため、送電線復旧の自動化を図り、電力の安定供給に努めています。

また、実態に即した防災訓練を実施し、社員ならびに関係・協力会社も含め、災害時の被災設備早期復旧に向け取り組んでいます。

● 電力技術の維持・向上

現場業務の委託化、労務構成の急速な若年化などによる現場実践機会の減少などにより、現場技術の習得が年々困難な状況になっています。課題解決のために、若年社員や新入・転入社員への研修・OJTの充実を図っているほか、技術訓練施設や給電訓練用シミュレータを活用した訓練を行い、保守・運用の現場技術の維持・継承を図っています。

社員の声

より安全な現場を目指して

私は、電力流通設備の送電線を監視・保護する保護継電装置(リレー盤)や監視制御盤の取替工事、保守、改修などを行っています。

リレー盤とは、落雷や樹木接触などで送電線事故が起こった際に、速やかに事故を検出・除去する装置です(事故を最小区間で除去)。

県民のライフラインである電力の安定供給に欠かすことのできない業務に携わることができ、責任を感じるとともに、とてもやりがいを感じています。

現場では、怪我や事故がないよう常に安全第一を心掛けて作業に取り組んでいます。

沖縄電機工業 株式会社
営業部 技術課 宮里 剛
Tsuyoshi Miyazato



配電設備

● 設備の構築・運用・保全

面的に広がり、数が膨大である配電設備の供給信頼度は、当社の地理的性質上、台風の襲来に大きく左右されることから、過去の被害状況などを考慮し、自然災害に配慮した設備構築に取り組んでいます。

また、配電設備は、定期的を実施している線路巡視や点検により、異常箇所の早期発見に努め、異常箇所を発見した場合は速やかに改修工事を行っており、事故の未然防止に努めています。

事故により停電となった場合でも、**配電自動化システム**※により事故停電の範囲を最小限に留めるとともに、早期の復旧が可能となっています。

また、配電自動化システムで電圧などの品質の維持や、より効果的な設備の構築計画業務に役立て、お客さまへの安定的な電力供給に努めています。

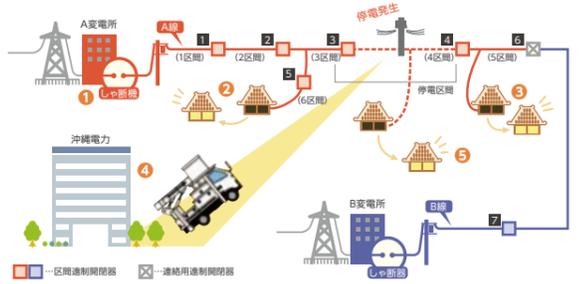
※配電自動化システムとは

各支店に設置したコンピュータと電柱に取り付けた遠制御装置とを通信ケーブルで結び、電柱上の開閉器の遠方操作や配電線の電圧、電流などの情報を自動収集することを可能としたシステムです。

配電線を自動化することで台風・雷などによる事故停電の早期復旧や、より効果的な設備の運用管理に役立て、お客さまへ「良質で安定的」な電力供給を目指しています。

● 配電線事故処理の概要

配電線事故が発生すると、配電自動化システムにより事故区間を検出して、事故区間以外は自動的に電気を送ります。



- 1 A変電所のしゃ断器が切れてA線が全部停電します。
- 2 A変電所のしゃ断器が「入」となり、いったん1→2→3および5の順序で区間遠制御開閉器が投入されます。しかし事故の原因が(4区間)にあるため、3を入れた瞬間事故を検出し、再び3のみ「切」となり、変電所～3まで送電がなされます。(現場遠制御装置の自動動作)
- 3 システムは(4区間)に事故の原因があると判断し、自動的にA線とB線の連絡遠制御開閉器6を「入」にして、B線から区間遠制御開閉器4まで送電が行われず。(システムの自動操作)
- 4 沖縄電力から事故区間へ復旧班が出向き、事故原因を探します。事故原因が発見できると、お客さまへ電気を送ることを最優先に応急工事などで早期復旧を行います。
- 5 事故の復旧作業が完了した後、区間遠制御開閉器6を「入」にし、全てに送電がなされます。

社員の声

お客さまへご迷惑をかけない笑顔の対応を心掛けて！

私は現場で配電工事の業務に携わり、班長として作業員の指揮、監督を行っています。お客さまへ電力の安定供給のため、配電設備の新設、改修工事や増強工事を行っています。現場ではお客さまへご迷惑をおかけしないよう安全最優先と笑顔の対応で、お客さまから信頼されるよう心掛けています。これからもお客さまへより良い配電設備を提供できるように努めていきます。



株式会社 配電管理部 南部営業所 管理課 嶺島 政昭 Masaki Mineshima

社員の声

系統連系申込への対応

私は、高圧受電設備の竣工調査業務や太陽光発電など再生可能エネルギーの系統連系申込に伴う技術検討業務を担当しています。系統連系申込では配電線路に与える影響の検討やお客さまとの調整などを主に行っています。近年、再生可能エネルギー導入についてのお客さま関心度は高く、系統連系の申込は以前に比べ増加しており、さまざまな問い合わせに対し、多くの同僚の協力を得て日々業務を行っています。



お客さま本部 うるま支店 配電サービスグループ 比嘉 和紀 Kazuki Higa

離島への安定供給

● 離島への電力供給について

当社の離島電気事業は、沖縄本島を除く37の有人離島に電気を供給しています。沖縄本島から海底ケーブルで電気を供給している島々を除く11の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、24時間絶やさず電気を供給し、また沖縄本島のお客さまと同じ電気料金という一律化を行い、ユニバーサルサービスに努めています。

しかしながら、広大な海域に点在する11の島に発電所を設置しなければならない遠隔性と島嶼なるが故に石炭火力発電などの大型電源の導入が難しいという規模の狭小性という構造的な課題を抱えています。

また、離島の発電所では発電用燃料の全てを石油に依存した内燃力発電のみであるため、原油価格が高騰した場合の影響が大きいことや、離島のため燃料の配送費もかさむなど、これらの不利性は販売コストに顕著に現れています。このようなことから離島電気事業のより効率的な運用が重要な課題の一つとなっています。

● 離島海底ケーブル

島内に発電所を設置するよりも低コストでの送電が可能な離島については、海底ケーブルを敷設しています。2013年度末において、沖縄本島周辺離島9ヶ所、宮古島周辺離島3ヶ所および石垣島周辺離島10ヶ所、慶良間諸島3ヶ所に総延長約210kmにおよぶ海底ケーブルを敷設し、電力供給を行っています。

今後もケーブル敷設コストや技術開発の動向を勘案し、海底ケーブル化を推進していきます。

● 移動用発電設備(ガスタービン・内燃力)について

当社では、移動用発電設備(ガスタービン・内燃力)を各種複数台保有しており、離島における発電設備の故障・事故時など緊急を要する場合には、移動用発電設備を島内に配備し、電力需要を賄える体制を整えています。

● 再生可能エネルギーについて

離島電気事業においては、燃料使用量の削減および二酸化炭素排出量の低減を図るため、風力や太陽光といった再生可能エネルギー発電設備を導入してきました。

与那国島では2001年度に風車600kW×2基を導入しました。2007年の台風で大きな被害を受けたものの、良好な風況のもと、燃料使用量の削減・二酸化炭素排出量低減に大きく寄与しています。

また、日本初となる可倒式風力発電設備を2008年度に波照間島へ245kW×2基、2009年度に南大東島へ245kW×2基、計4基導入し、課題であった台風被害などによる補修費用の低減や停止期間の短縮について有効であることを確認しています。

その他、宮古島への大規模太陽光実証研究設備や北大東・多良間・与那国への太陽光実証研究設備を導入するなど、多くの離島で再生可能エネルギーを導入しています。

社員の声

島の安定供給

南大東電業所員として主に発電業務を行い、お客さまからの料金収納、不点処理業務も対応しています。

ディーゼル発電機を調子良く運転するため常に監視をし、燃料費の低減のために風力発電機とディーゼル発電機を効率良く運転して電力の安定供給に努めています。また、料金支払などで来所されるお客さまには、いつも丁寧な対応を心掛けています。

これからも電業所員一丸となって停電および台風被害などの早期復旧に努め、サービス向上に取り組んでいきます。



沖電企業 技術部 運用係 南大東電業所 福地 将一 Jyoi Fukuchi

社員の声

電業所勤務について

2013年度より電業所勤務に就いています。ここでは電気を作りお客さまへ届けるまでを一手に担っています。これまで送変配電関係の勤務経験がなく、機関関係の仕事には興味と不安がありました。現地の職員に助けられながら業務を遂行しています。機関のメンテナンスについて、早期復旧を目指し軽微な物は電業所員にて復旧できるよう積極的に工具を握ることを進めています。地域との交流には、電業所の所長として積極的に参加しています。



離島カンパニー 宮古支店 発電課 多良間電業所長 奥平 浩文 Hirofumi Okuhira



▲移動用ディーゼル発電機車



▲海底ケーブル

お客さまとの関わり(お客さまの満足度向上)

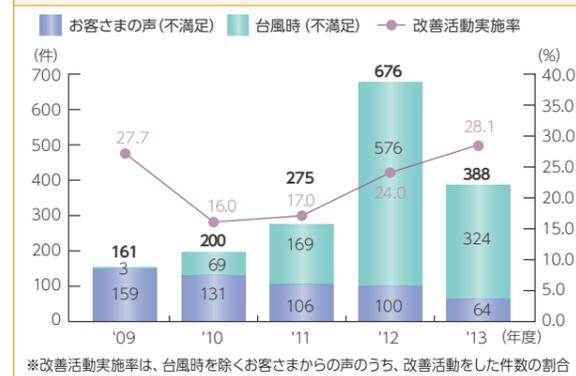
当社は、お客さま一人ひとりの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足いただけるサービスの提供を目指しています。

「お客さまの声」の活用

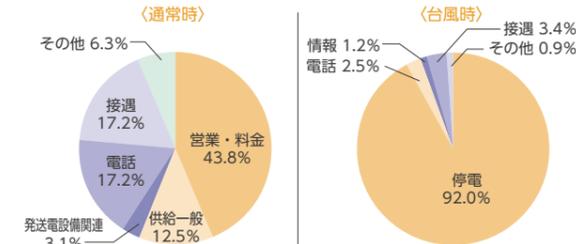
お客さまから寄せられる貴重なご意見やご要望を、全社員が情報共有できる社内システムに登録し、「お客さまの声」をもとにお客さまの視点に立った業務改善・サービスの提供に取り組んでいます。

また、定期的に集約・分析した「お客さまの声」については、役員を中心に組織される会議体で報告し、情報の共有や業務改善策の評価を行うなど、経営層が率先して「お客さまの声」を経営に生かす取り組みを進めています。
※特集2.「お客さまの声」にお応えするために 参照

お客さまの声受付状況(推移)



2013年度「お客さまの声」(分類別)



社員の声 最良のお客さま対応と信頼されるコールセンターを目指して

私たち沖縄電力コールセンターは、コミュニケーター一人ひとりが沖縄電力の顔(代表)として、お客さまに対応することを心掛けています。

コールセンターは、引越受付や料金問い合わせ対応、停電故障受付などにとどまらず、ご意見やご要望などの「お客さまの声」をお預かりする重要な役割を担っています。お電話をいただいたお客さまに、「電話して良かった!」と満足していただけるよう、最良のお客さま対応と信頼されるコールセンターを目指しています。

ファーストライディングテクノロジー株式会社
ソリューション事業本部コンタクトセンター部
沖縄コールセンター 吉元 由紀乃
Yukino Yoshimoto



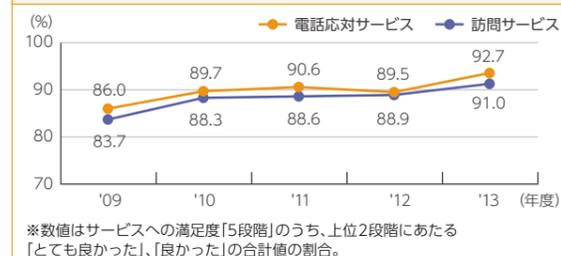
お客さま満足度調査

引越しの手続きや停電・故障受付をさせていただいたお客さまを対象に、電話係員や訪問係員の対応内容や接遇マナーなどに関するアンケート調査(郵送)を実施し、お客さまサービスの一層の向上および業務の改善に取り組んでいます。

お客さまからの回答内容は分析・評価を行い、役員会などで報告しています。

また、調査報告書を社内データベースへ登録することで、全役職員へのフィードバックを行っており、報告書では、お客さま満足度の経年的推移や支店毎に比較した調査結果を打ち出すことで、各部門・支店へ業務改善を促すものとなっています。

お客さま満足度調査結果(推移)



▲コールセンターでの対応の様子

社員の声 接遇力の向上を目指して

私は、2008年から異動補助業務の統括責任者として、協力会社の業務員に対する現場作業や接遇の指導に携わってきました。異動補助業務はお客さまと直接接する重要な業務であるため、「お客さまを大切に思う心、お客さまの立場を気づかう心」を基本に「接遇研修」を継続的に実施しています。また毎年11月には、作業現場における接遇の様子を披露し、互いに学びあう場として「接遇発表会」も開催しています。

今後もお客さまと良好な関係を維持できるように、接遇力の向上に取り組んでまいります。

株式会社 沖縄電力
八重山営業所 管理課
伊佐 順治
Jyunji Isa



▲後列右端

法人お客さまへのきめ細かなサービスのご提供

お客さまへの訪問活動を通して、お客さまニーズ・動向的確な把握・分析に努めています。

これらの情報を基に、お客さまに合った最適な契約種別や電化機器のご提案、省エネ情報のご提供など、お客さまの立場に立った的確なコンサルティングを行うとともに、フォローアップ活動を充実させることで、お客さまの満足度向上に努めています。

Webトップ▶サービス・ビジネス情報

社員の声 全てはお客さまのニーズから

全ての仕事は「お客さまニーズの探求」から始まると常に意識するようにしています。お客さまニーズは省エネ・省コストにとどまらず多様化・複雑化してきていると肌身に感じています。そうしたニーズはお客さまのもとへ足を運び、顔を合わせながら会話することで見えてきますので、得

られたニーズ+αを日々のご提案のなかで落とし込むようにしています。その結果としてお客さまに「沖縄電力」をお選びいただければ最高です。

ソリューション営業部
電化提案グループ 宮城 久俊
Hisatoshi Miyagi
(用地部用地管理課へ異動)



豊かで快適な暮らしのご提案

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。当社では、オール電化専用Webサイト「www.kaeru.tv」やパンフレットを利用した情報提供、お客さまへのコンサルティング活動を通してオール電化住宅の提案活動を展開しています。

Webトップ▶www.kaeru.tv セイカツをカエル。オール電化

オール電化住宅戸数、普及率の推移



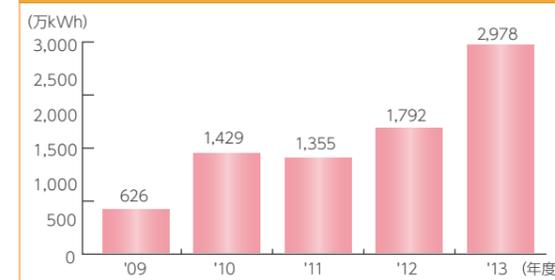
導入事例

お風呂もキッチンもお気に入り!
風通しの良い衛生的な快適住宅
豊見城市在住 山口さま



「夜はやっぱり湯船にゆっくり浸かりたい」と話すご主人に、「安全性や衛生面、家族の健康を第一に考えた」という奥さまが選んだ念願の新居はオール電化住宅。ご両親との2世帯住宅で、3世代6人が楽しい毎日を送られています。「電気料金が安くなる夜11時から朝7時までに、できるだけ電化製品を使うように、タイマーをフル活用しています。」と、ナイトタイムを上手に使う奥さまは、火のない安心快適生活に加え、経済的にもうれしいオール電化生活に満足されていました。

業務用電化機器の販売電力量(kWh)の推移



電気料金改定の推移

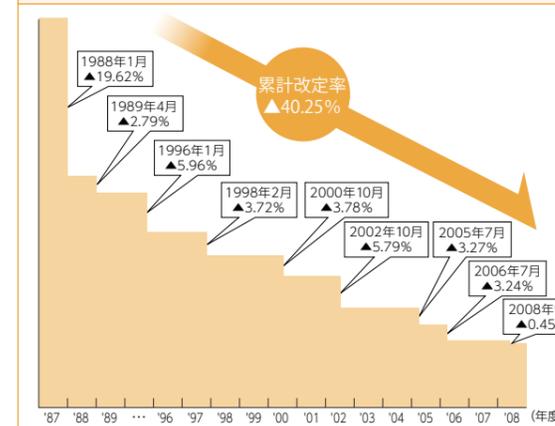
当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、1988年以降、12回(暫定3回※を含む)にわたる電気料金の見直しを行ってまいりました。

吉の浦火力発電所の運転開始に伴い、長期的な供給力とエネルギーセキュリティの向上、そして地球温暖化対策の有効な手段を確保することができました。

一方で、収支面においては、減価償却費や燃料費の増に加え電力需要の伸びの鈍化などが重なったことにより、極めて厳しい収支状況が見込まれます。

当社を取り巻く経営環境は厳しい状況ではございますが、より一層効率化への取り組みを推進し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向けてさらなるコスト低減に努めてまいります。

電気料金改定率の推移



※暫定引き下げ 1993年11月:▲0.52円/kWh、1994年10月:▲0.52円/kWh、1995年7月:▲0.56円/kWh

1 私たちの経営・経済

2 私たちの社会

3 私たちの環境

1 私たちの経営・経済

2 私たちの社会

3 私たちの環境

地域社会との関わり

コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しています。

地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフ派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。



▲県産品PRイベント
沖縄の産業まつりへの協賛・出展

● 自主企画テレビ番組(ウチナー紀聞)放送

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根ざした題材をとりあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えています。

1997年4月の放送開始から17年にわたり、741本の番組を放送しており(2014年4月まで)、県内有数の長寿番組となっています。



▲毎週日曜日11:00~11:30
琉球放送(RBC)にて放送

Webトップ▶おきでん百添アワー ウチナー紀聞

視聴者の声

- ・ウチナー紀聞大好きです。地元ながら再発見、新発見することばかりで家族で楽しんで見えています。これからも地元根ざした情報、文化などの紹介をお願いします。
- ・家族で毎週楽しみに見えています。沖縄の歴史を知り、沖縄の未来へつなぐこの番組は、ぜひ、小中学校でも活用して欲しいと思います。これからの番組にも期待しています。

社員の声 引越作業に参加しました

沖縄市知花にある児童養護施設「美さと児童園」さんの児童達の宿舎建て替えに伴う、引越作業のボランティアに参加しました。当日は天気にも恵まれ、汗をかきながらの作業となりました。荷物の量も多く大変でしたが、新しい宿舎への引越作業を嬉しそう

顔で行っている児童たちの顔を見て、このボランティア作業に参加し、そのお手伝いができて良かったなあ、と感じました。またボランティア作業があったら参加したいと思いたす。

事業開発部 塚本 真之
Masayuki Tsukamoto



社会福祉活動

当社では、沖縄県内の社会福祉団体への寄付や各種福祉行事への参加、支援を通じて地域社会福祉の振興に取り組んでいます。また、沖電グループ各社役職員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」や、当社のシンボルスポーツである沖縄電力硬式野球部を通じた活動も積極的にを行っています。



▲うるま市石川漁港にて行われた清掃活動

おきでんグループボランティア互助会 (2013年実績)

- 団体清掃活動
 - ・うるま市石川漁港(会員およびその家族約60名が参加)
 - ・児童養護施設 美さと児童園(会員24名が参加)
- 寄付活動
 - ・沖縄県社会福祉協議会
 - ・浦添市社会福祉協議会
 - ・県内児童養護施設(8施設)
 - ・認定NPO法人 MESHサポート
 - ・フィリピン台風30号被害義援金
- 収集ボランティア活動
 - ・那覇市社会福祉協議会へ使用済切手約10,000枚および書き損じハガキ25枚、未使用ハガキ87枚、切手89枚、プリペイドカード11枚を預託。
 - ・児童養護施設 島添の丘にバザー物品としてボックスカー1台分(食器・本・衣類・鞆・生活用品など)を贈呈した。
 - ・NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食糧をボックスカー1台分寄付した。

福祉団体の声 児童養護施設 漲水学園

この度は、ご寄付を賜り心から感謝申し上げます。昨年いただいた皆さまからのご浄財の有効活用に向け職員・子どもで話し合い、要望が多かった遊具設置を行うことになりました。遊具設置は補助金と皆さまからのご浄財で11月中旬に設置することができました。大変有難うございました。今日の福祉を取り巻く諸情勢も厳しいものがあり多くの課題を抱えておりますが、子どもたちのより良い幸を求め、質の高いサービス、支援向上に邁進する所存でございます。



● ファミリーハウス「がじゅまるの家」

2008年6月に、おきでんグループ百添会の設立10周年記念事業として、入院患者の付き添い家族用滞在施設「ファミリーハウスがじゅまるの家」を沖縄県へ寄贈しました。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」

当該施設は、離島や遠隔地に住む子どもたちが、高度な医療技術を有する沖縄県立南部医療センター・こども医療センターで治療を受ける際に、付き添いのご家族の方々が低料金で快適にご利用いただける滞在施設です。毎年11月には施設構内の清掃活動を行っており、施設利用者から感謝のお言葉をいただいています。今後も清掃活動を通じて当該施設の運営支援に取り組んでまいります。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」施設の清掃の様子

地域社会との交流・対話

県内の各市町村で催される祭典や文化活動、スポーツ交流行事への参加や協賛を通じて、地域社会との交流を図るとともに、地域社会の活性化に貢献します。



▲名護さくら祭り

● おきでん対話旬間

日頃お世話になっている地域の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えすることを目的として、1978年から『おきでん対話旬間』を毎年開催しています。

2013年11月1日~10日には、「ひろげよう 笑顔そして感謝の気持ち」をテーマに、県内各地で「ふれあい活動」「地域奉仕活動」「メッセージ活動」「スポーツ交流活動」を行い、お客さまとのコミュニケーションを図りました。

■ おきでん対話旬間の取り組み内容(2013年度)

	活動内容	イベント数
ふれあい活動	お客さま訪問 婦人連合会懇談会など	22イベント
地域奉仕活動	清掃活動 電気設備無料点検など	35イベント
メッセージ活動	発電設備見学会 電気なんでも相談など	8イベント
スポーツ交流活動	グラウンドゴルフ大会 ドッジボール大会など	13イベント



▲ドッジボール大会の開催

地域の芸術・文化活動の振興

琉球舞踊やエイサーをはじめとする県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでんひかりの風景デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化の振興に努めています。

おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション

1994年より次代を担う若手音楽家の発掘・育成や地域の音楽文化の振興などを目的に南城市、沖縄タイムス社と共同で開催し、2014年度で20回を迎えました。国内外より多数の応募があり、実力本位の国際的なオーディションとなっています。

歴代の受賞者は、県内小学校向けに「学校めぐり出前授業」を行っており、参加した子どもたちには、さまざまな楽器や歌に触れ、豊かな感性を刺激する貴重な機会として大変喜ばれています。



▲学校めぐり出前授業の様子

Webトップ▶会社情報▶主催イベント
▶シュガーホール新人演奏会



▲おきでんシュガーホール新人演奏会

受賞者の声

藤原 晶世さん

第20回グランプリ受賞者:弦楽器部門 バイオリン

豊かな自然の中にある素晴らしいホールで素晴らしい審査員の方々に演奏を聞いていただくことができ忘れられない思い出になりました。

自然や人々の温もりに触れていると自然とオープンな気持ちで音楽に向き合え、自然なインスピレーションが湧きます。

またこの素晴らしい街にある素晴らしいホールで演奏できることを心から楽しみにしています！

おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

「電気のひかり」が持つ“暖かさ”、“華やかさ”や“安心感”に触れていただけるよう、どなたでもお気軽にご参加いただけるデジタル写真コンテストを開催しています。第6回(2013年度)応募作品数:764作品

Webトップ▶会社情報▶主催イベント
▶「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

▼「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト入賞作品



大賞

受賞者の声

金城 寿々奈さん

「お家まだかな」

あまり光の具合などを考えて撮ったわけではありませんが、ライトの光が入るように工夫しました。電気のひかりをテーマに写真を撮ることで、電気のありがたさやあたたかさ、便利さを改めて感じました。父が暗い中で作業ができるのも、電力会社の皆さんが電気を届けてくれるからだと思います。



優秀賞 「水溜まり」
アルベルト 鈴木さん



優秀賞 「ピーターパンの世界」
宮里 明衣さん



優秀賞 「光のどうぶつえん」
沢畠 博美さん

学術・教育・スポーツ

沖縄の未来を担う子どもたちに学ぶことの楽しさ、創造する心を育んでもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室などさまざまな教育の機会を提供しています。

沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する興味・関心を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に1979年から開催しており、2013年度で36回を迎えました。

会場では県知事賞をはじめとする全入賞作品の表彰・展示のほか、上位入賞者によるポスターセッションやチャレンジ実験コーナー、科学実験ステージショー、科学教室などを実施しており、楽しく科学に触れていただけるイベントとなっています。

毎年多くのお客さまが来場され、好評を得ています。



▲沖縄青少年科学作品展「科学教室」の様子

Webトップ▶会社情報▶主催イベント
▶沖縄青少年科学作品展

来場者の声

- ・同級生がここまでやっていて、とてもすごいと思いました。
- ・自分も作品を展示して、みんなに見てもらいたい。
- ・実験をやった楽しかったので、また来たいと思った。

保護者の声

- ・作品展示はとても勉強になる。自由研究で役立てたい。
- ・子どもにとってもさまざまな分野への好奇心が育まれるので、とても良いイベントだと思う。

企業実習の受け入れ

「地域とともに、地域のために」をコーポレート・スローガンとする当社では、沖縄県を担う次世代人材の育成支援を目的に、企業実習生を受け入れています。

当社で企業実習を体験することにより、学生が具体的な仕事のイメージを持ち、自己の職務適性や将来設計について考えるなど、学習意欲向上につながるきっかけとなることを期待しています。



▲吉の浦火力発電所での実習風景

2013年度企業実習参加者実績: 34名

親子工作教室

具志川火力発電所では、電気事業とエネルギーの理解や青少年への電気科学の啓蒙として、毎年「親子科学教室」「親子工作教室」を開催しています。また、工作教室以外にも、電気科学館の見学や施設の見学会を行っており、毎年多くの親子に参加していただいています。

今後も、親子で楽しめるイベントを企画し地域の皆さまや、子どもたちとの交流を深めていきます。



▲親子工作教室の様子

2013年度「親子科学教室」「親子工作教室」などイベント参加者実績: 1,967名

Webトップ▶電気について知る
▶電気科学館▶イベントのご案内

スポーツ振興

「おきでん旗争奪沖縄県学童軟式野球大会」などの次世代向けスポーツイベントへの協賛をはじめ、「那覇マラソン」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。

また、沖縄電力硬式野球部では、現役野球選手による小学生を対象とした少年野球教室の開催や講演活動などを通じて、青少年の健全育成および県内球界の技術向上、振興発展に取り組んでいます。



▲おきでん旗争奪沖縄県学童軟式野球大会

次世代層へのエネルギー・環境教育に関する出前講座

エネルギー産業に携わる一企業として、次世代層へのエネルギーに対する理解促進のため、教育機関や自治体からの依頼を受け、県内の小学校へエネルギーや環境に関する出前授業を実施しています。



▲エネルギー・環境教育出前授業の様子

グループ各社の取り組み

沖電グループ各社においても、さまざまな社会貢献活動やイベントを実施するとともに、地域のイベントに積極的に参加しています。

■(株)沖電工



スポーツを通じて子どもたちの健全な心身の育成と技術力の向上を目的に「沖電工杯沖縄県幼少年剣道錬成大会」、「沖電工杯沖縄県サッカー祭り」に特別協賛しています。

■沖縄プラント工業(株)



沖縄県内においてハンドボールに励む小学生が、日ごろ練習した成果を競うとともに、相互の交流を図り、本県スポーツ競技力向上と、青少年の健全育成ならびに健康・体力の保持増進に資することを目的とし、2010年から沖縄県小学生ハンドボール大会へ協賛として参加し、「おきぶら杯沖縄県小学生ハンドボール大会」を開催しています。

■沖電開発(株)



2010年度より、沖縄中部療育医療センターに入所・通所する方とナマコやヒトデなどのふれあいを目的にタッチプールを開催し、好評を得ています。

また、「100年先にもキレイな海を」をテーマに、県内小学生を対象にサンゴ礁保全活動に関する環境学習会を開催し、2013年度は、約1,000名の児童に参加していただきました。

■(株)沖縄エネテック



2013年11月9日、10日に、浦添市前田にある独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)で開催された「国際協力・交流フェスティバル2013」において、当社がこれまでに実施した海外事業の取り組みについてパネル展示を行いました。本フェスティバルでは過去最高となる約6,000名の来場者があり、当社ブースにも多数の方々がつめかけ、当社の活動についてPRすることができました。

■沖電企業(株)



当社の地域環境美化活動として、35名が参加し本社牧港および西原工場周辺の清掃を行いました。また、6月23日の沖縄慰霊の日を前に、沖縄ライオンズクラブ主催の「沖縄平和祈念堂の清掃」へ5名が参加し、清掃活動を行いました。

■沖縄電機工業(株)



毎月1回、社屋前歩道の清掃活動に取り組んでいます。社屋前の歩道は、地域のウォーキングコースとして利用され、多くの方に喜んでいただいています。

また、毎年2月のおきなわマラソン大会では、給水ボランティア活動を行い、地域イベントへ積極的に参加しています。

■沖縄新エネ開発(株)



2013年11月29日に、財団法人沖縄県公衆衛生協会・おきなわサイエンスキャラバンからの依頼により、伊江中学校3年生40名を対象に、風力発電についての出張授業を行いました。風車の仕組みや立地の考え方などの説明を行ったあと、個人・グループワーク「仮想の島に風車を建てよう」を通して風車の立地条件について検討してもらいました。

■ファーストライディングテクノロジー(株)



当社では、各事業所単位で年1回地域環境美化活動を実施しています。2013年度においては、事業所周辺地域の清掃を実施し、のべ51名の社員およびその家族が参加しました。

国際貢献活動

2013年度は、一般社団法人海外電力調査会を通して独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)より受託しているJICA課題別研修「配電網整備」コースならびに海外電力調査会より受託しているアセアン研修を実施しました。



JICA課題別研修「配電網整備」コース

●目的

開発途上国の電力会社などで配電業務の指導的役割を果たしている技術者に対して、日本の配電網整備技術を提供し、研修員が自国の配電設備を効率的に整備するための一助とすること。

●受け入れ実績(2013年度)

11カ国(ブータン、イラク、ジャマイカ、マラウィ、ミャンマー、ナイジェリア、フィリピン、ルワンダ、シエラレオネ、タンザニア、ザンビア)より、11名の研修員を受け入れ

●期間

2013年5月20日から6月20日

●研修内容

送電設備の計画・保守・運用に関する研修や離島における電力供給、新エネルギー研究の概要など。

研修員の出身国では、地方電化の推進への対応、電力損失の低減、配電網を効率的に整備するためのノウハウなどを必要としており、本研修を通して、当社の送電技術が研修員の国々における効率的な設備の構築・運用に貢献しています。



▲JICA課題別研修「配電網整備」コース

アセアン研修

一般社団法人海外電力調査会がアセアン諸国と締結している人材育成に係る協定に基づき実施しているものです。

2011年11月には、10日間の日程で、「人材育成」をテーマとしてインドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国の電力会社の人材開発部門に就任する8名の研修員を受け入れました。

また、2013年11月には、「顧客サービスの向上」をテーマとして、東北電力から2名、当社から2名をベトナムへ派遣し、同国の電力省の約60名を対象に講義を実施しました。講師となった社員からは、「社会基盤の異なる国における電気事業について知見を習得できた」「海外の電気事業について肌で感じることで、当たり前と感じている日本の電気事業運営についての再認識できた」との感想があり、社員にとっても大変貴重な経験となりました。

当社では今後も積極的に国際貢献活動を実施していきたいと考えています。

社員の声 アセアン研修 ベトナム現地セミナーに参加して

ベトナム電力グループの社員を対象とした現地セミナーにて「顧客サービスの向上」をテーマに講師を務めました。

ベトナム電力では、2013年を「顧客サービスと販売の年」としており、受講生からは、顧客満足度調査、サービス向上の手法など、多数質問が寄せられ、知識習得に対する貪欲な姿勢が窺えました。

海外の電力会社の方と意見交換を行い、互いの課題を共有できたことは非常に有意義であり、私にとっても貴重な経験となりました。



お客さま本部
営業部 コールセンター
石原 剛
Tsuyoshi Ishihara

株主・投資家との関わり

当社は、効率的な事業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。

株主総会

当社は、経営に関わる重要な事項について株主の皆さまに決議いただくため、毎年6月に定時株主総会を開催しています。株主総会での議決権の行使は、基準日(3月末時点)において株主名簿に記載されている株主の方々を対象となります。当日ご出席いただけない株主の方々には、郵送、またはインターネットによる議決権行使が可能となっています。



▲第42回定時株主総会の様子

社員の声

株主・投資家の皆さまとの対話を大切に

財務課では、決算説明会・県内投資家向け会社説明会の運営など、さまざまなIR活動を行っています。一般のお客さまとは違った視点で当社を見ている株主・投資家の皆さまのご意見・ご質問には、ハッと気付かされることもしばしば。今後も、株主・投資家の皆さまとより一層のコミュニケーションが図れるよう、分かり易い資料の作成などを心がけ、業務に取り組んでまいります。



経理部 財務課 石川 真吾
Shingo Ishikawa

IR(投資家向け広報)活動

● 目的

当社では、下記を基本方針に掲げてIR活動に取り組んでいます。

- ①株主・投資家・アナリストの皆さまの当社に対する理解を深め、適正な企業評価を得る
- ②投資判断に必要な情報を適時、公平に、継続的に提供し、信頼関係を構築する
- ③株主・投資家・アナリストとの双方向のコミュニケーションを通じて、市場の評価や意見を経営にフィードバックする機会を得ることで、経営の質的向上に資する

● 活動状況

機関投資家やアナリストの皆さまを対象とした決算説明会、県内個人投資家向け会社説明会を開催しているほか、より多くの声を事業活動に反映させるために、経営層が株主・機関投資家・アナリストの皆さまを直接訪問し、双方向のコミュニケーション活動を展開しています。また、当社ホームページにおいて、説明会資料、経営計画、財務情報を掲載するなど、さまざまな情報発信に努めています。



Webトップ▶株主・投資家の皆さまへ▶IR資料室

● 2013年度実績

- ・決算説明会：中間期、期末の年2回の開催、各会約60名が出席
- ・訪問活動：国内2回実施、計19社を訪問

機関投資家向け期末決算説明会を開催

2014年5月14日(水)、IR活動の一環として東京都大手町のファーストスクエアカンファレンスにおいて、証券会社・機関投資家などのアナリストおよびファンドマネージャーを対象とした「平成25年度期末決算説明会」を開催しました。本説明会は、2002年3月に東京証券取引所市場第一部へ上場して以来、第2四半期と期末の年2回開催しています。

当日は70人のアナリストやファンドマネージャーが出席するなか、社長および常務より『最近の当社のトピックス』、『平成25年度決算の概要』について説明を行いました。



▲説明会での大嶺社長

その後の質疑応答では、「減価償却費の見直し」や「低減努力による燃料費の削減額および削減余地」、「今後の配当政策」などに関する質問があり、当社に対する関心の高さを窺い知ることができました。

取引先との関わり

当社は、当社と取引先の双方が法令・社会的規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、電力設備の最適な構築・維持・運用に向け、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組んでいます。

資機材調達

当社は、お客さまに良質な電気を安定的に供給するための発電所の建設や、電力流通設備の拡充、改良工事などにあたり、製品の品質、安全性など良質で経済的な資機材調達をするよう心がけるとともに、良好な取引関係を構築しています。

資機材の調達計画については、取引先との良好な関係の構築、資機材の安定調達のため、年度初めにホームページおよび資材部窓口にて公表しています。



Webトップ▶サービス・ビジネス情報▶資機材調達情報

調達の基本方針

1. オープンな調達

良質で経済的な製品を調達するために、国内外の企業に対し幅広く門戸を開いています。

2. 公平・公正・透明性の確保

取引先の選定にあたっては、製品の品質や安全性などを総合的に勘案し、公正に選定を行い透明性のある調達に努めるべきであると考えます。

3. 法令・社会規範の遵守

購買取引にあたって、当社と取引先の双方がすべての関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守すべきであると考えます。

4. 相互信頼・互恵関係の確立

当社と取引先との信頼関係を確立し、相互協力による互いの価値実現を図ることが重要であると考えます。

5. 地域・社会への貢献

当社と取引先が、購買取引を通して、ともに地域社会に貢献する良きパートナーとなるべきであると考えます。

6. 安全・品質の確保

安全を最優先し、関係法令を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めつつ、購入する資機材・サービスの品質を確保することが必要と考えます。

7. 地球環境への配慮

環境負荷の少ない資機材の優先購入(グリーン購入)を推進し、取引先と協力して資源循環型社会の形成に努めるべきであると考えます。

社員の声

工事の発注について

購買課では、電力設備の構築・運用・保全のため必要な資機材の調達および工事の発注を行っています。そのため、指定の工期や発注期限を意識した契約および発注手続き、取引先とは信頼関係を築けるよう心がけています。

また、常にコストダウンを意識しながらも適正な価格かつ法令・社会規範を遵守した契約締結に努めています。

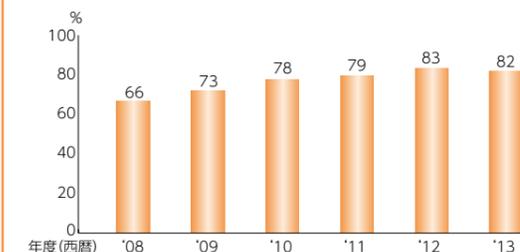


資材部 購買課 池宮城 秀吾
Syugo Ikemiyagi

● グリーン購入(事務用品など)

グリーン購入率

沖電グループで使用する事務用品、OA機器(資機材の調達を除く)など「グリーン購入要領」に基づいたものを対象としています。



グリーン購入の対象

- (1) 紙類 (2) 文具類 (3) オフィス家具
(4) OA機器 (5) 家電製品 (6) 照明器具

従業員との関わり

当社は、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、意欲と夢をもって働くことができる職場環境づくりを推進しています。

教育研修制度

当社は、持続的な成長・発展のためには社員力の向上が不可欠であるという観点から「人財育成計画」に基づいて教育・研修制度を実施しています。

社内における職位別に開催する階層別研修、それぞれの職種のスキルアップを図る部門研修、語学講座や海外留学など国際的な感覚を身につけるための特別研修、自己啓発への支援など、さまざまな研修メニューや制度により、新入社員から管理職までがキャリアアップを図り、専門性の確立やスキル向上に取り組んでいます。

1. 階層別研修

- ・新入社員研修：導入研修(ビジネスマナー研修・社会人基礎教育、他)/現場実習
- ・一般社員研修：2日目社員研修
- ・中堅社員研修：新任副主任研修/新任主任研修/キャリア開発研修30
- ・管理職研修：新任管理職研修/新任経営管理職研修/部下指導育成研修/リスクマネジメント研修/計数管理研修/OJTスキル習得研修

2. 部門研修

- ・自部門開発研修 (各部門で開発し実施する研修)
- ・派遣研修：社外派遣研修/国内長期派遣研修/海外短期派遣研修/海外長期派遣研修

3. 特別研修

- ・派遣研修：県内派遣研修/海外派遣研修
- ・課題別研修：環境変化対応力強化研修/報告説明力向上研修/問題発見解決力養成研修/コミュニケーション能力開発研修/インストラクター実践研修/クレーム対応力強化研修

4. 自己啓発

- ・語学講座・基地内大学
- ・通信教育・TOEIC受験

育児と介護への支援

当社は子育てや、家族の介護に携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下の取り組みを行っています。

また、育児への支援については、次世代育成対策支援促進法に基づき、次世代育成計画を策定・実施しています。

	育児への支援	介護への支援
休業制度	【概要】 対象となる子が満2歳に達するまでの間(最長1年6カ月)取得可 【実績と推移】 2012年度:48名 2013年度:48名	【概要】 要介護者1名につき最長1年間取得可 【実績と推移】 2012年度:1名 2013年度:0名
育児時間	【概要】 生後1年未満の乳児を育てる女性社員は休憩時間の他に1日2回、それぞれ30分取得可 【実績と推移】 2012年度:0名 2013年度:1名	—
短時間制度	【概要】 小学校1年生の年度末に達するまでの間について、1日の勤務時間を最大1時間40分短縮可 【実績と推移】 2012年度:36名 2013年度:32名	【概要】 1年以内の期間で1日の勤務時間を2時間に限り短縮可 【実績と推移】 2012年度:0名 2013年度:0名
休暇制度	【概要】 小学校就学前の子どもが疾病・負傷した場合、1人の場合は5日/年度、2人以上の場合は10日/年度取得可 【実績と推移】 2012年度:167名 2013年度:171名	【概要】 対象者(社員の配偶者、父母、子、祖父母、兄弟姉妹および孫)が要介護状態になった場合、1人の場合は5日/年度、2人以上の場合は10日/年度取得可 【実績と推移】 2012年度:2名 2013年度:2名

社員の声

海外派遣研修

米国 レッドロックコミュニティカレッジ:再生可能エネルギー技術
2014年5月に、米国の短期大学にて再生可能エネルギー分野での準学士号を取得しました。天候の影響を受けやすい風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーが導入拡大する一方で、「電力安定供給を維持するために将来必要なことは何か」という疑問を抱いたことから、本研修への参加を決定しました。勉学に励むと同時に、米国滞在というメリットを生かし電力会社や研究機関を訪問することにより、米国のエネルギー事情や課題、取り組みについて調査を行いました。

総務部 人財開発室 桃原 正悟

(電力本部 電力流通部 給電指令所 系統運用課へ異動)



▲前列右端

社員の声

仕事と生活の調和と充実にむけて

子どもたちを保育園などへ送迎するため、朝夕の時間帯に余裕がなかったことから、育児短時間制度を利用しています。短時間勤務を申請する際は上司や同僚に申し訳ない気持ちがありましたが、ご理解ご協力をいただき大変感謝しています。私自身に余裕が生まれたことで、育児だけでなく仕事にも良い影響があると実感しています。これからも上司や同僚への感謝を忘れず、仕事と生活の調和を図りながらお客さまサービスの向上に努めてまいります。



浦添支店 営業サービスグループ
中村 希美
Nozomi Nakamura
(お客さま本部営業部料金センターへ異動)

学生生活に配慮した選考・採用に関するガイドラインについて

採用選考については、一般社団法人日本経済団体連合会が発表している「大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考に関する企業の倫理憲章」に賛同し、学生の就職機会の公平・均等が保たれる選考活動が実施できるように努めています。

障がい者雇用

障がいのある方へ雇用の場を提供し、社会参加を支援するため障がい者雇用に取り組んでおり、2013年4月1日より改正された法の定める障がい者雇用率の2.0%を満たしています。

高齢者雇用

高齢者雇用への社会的要請の高まりと、定年退職者の豊富な知識や経験の活用を図るため、再雇用嘱託制度を設けています。2013年度末時点で3名の定年退職者が本制度を利用して勤務しています。

また、希望者全員を65歳まで継続雇用する制度などを盛り込んだ2013年4月1日の法改正についても適切に対応を行っています。

ボランティア活動への支援

社員がボランティア活動に積極的に取り組める環境を作るため、ボランティア休暇制度を設け、社員が社内規定に該当する社会福祉活動や地域活動をする際、1年度につき4日のボランティア休暇を取得することができます。(2013年度実績 25名)

シンボルスポーツの取り組み

当社では2001年より硬式野球部をシンボルスポーツとして位置づけています。シンボルスポーツである硬式野球部を応援することが、従業員の「連帯感の醸成」、「士気高揚」につながり、活力ある職場づくりに寄与しています。

Webトップ▶会社情報▶沖縄電力硬式野球部

●主な出場大会

- (県外) 都市対抗野球大会
社会人野球日本選手権大会
- (県内) 石川蓬篤杯争奪硬式野球大会
RBC杯争奪硬式野球大会



▲第85回都市対抗野球大会九州地区予選(対西部ガス)

ハラスメントに関するガイドラインの設定

職場におけるセクシュアルハラスメントに関する取扱規程を定め、セクシュアルハラスメントが発生した場合に適切に対処するため相談窓口を設けています。

労使間のコミュニケーションに係る取り組み

円滑な労使関係を確立し、事業の健全な発展を期することを労使の共通認識として以下の取り組みを行っています。

- (1)社員の組合加入
労使間の労働協約に基づき、社員は労働組合に加入するよう定めています。(ユニオンショップ制)
- (2)情報交換会の開催
労働協約に基づく会議体以外に、情報交換会を開催しています。
- (3)時間外労働について
時間外・休日労働ができる時間について、労働組合と協定を締結しています。

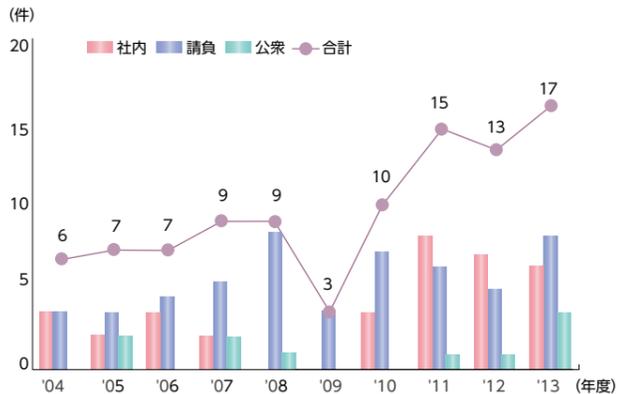
安全衛生への取り組み

沖縄電力では、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、快適な職場環境形成を図るための「2014年度安全衛生管理目標」を定め、経営トップから従業員一人ひとりにいたるまで、管理目標の達成に向け全社をあげて安全衛生施策を展開しています。

2014年度安全衛生管理目標

1. すべての職場における安全文化の浸透と安全管理の徹底に取り組み、グループ会社および協力会社などを含め、労使一体となって労働災害の未然防止を図る。
2. メンタルヘルス不調者の発生予防および生活習慣病の予防に向けて、従業員は自らの健康づくりに主体的に取り組み、会社は健康推進施策を通じてそれを支援する。
3. 快適な職場環境形成に向けた職場環境の改善を図る。

労働災害の推移(2004年度～2013年度)



- 〈用語の説明〉
- (1)社内:業務上(通勤途上除く)発生した当社社員(嘱託、出向者、臨時雇用者を含む)の人身災害をいう。
 - (2)請負:当社の構内および当該工事区域内において当社請負業務(委託業務を含む)を遂行中発生した請負委託業者の人身災害で不労災害を除く。
 - (3)公衆:当社施設および機器・材料に関連して発生した公衆の人身災害と当社従業員が業務遂行中に公衆へ及ぼした人身災害をいう。

第37回中央安全衛生大会の開催

沖電グループでは、全社一丸となって安全の確保と労働災害の未然防止を図り、より良い職場環境の形成に向けて邁進していくことを再確認するため、毎年4月に中央安全衛生大会を開催しています。今年も沖電グループ・協力会社役員180名が参加する中、安全衛生管理方針を確認し、管理目標達成のための『大会宣言』の採択を行いました。

今後も作業時における安全文化の浸透と安全管理の徹底について重点的に取り組み、これまで以上に労使が一体となって労働安全衛生活動を実効的に運用していきます。



▲中央安全衛生大会の様子

おきでんこころの健康づくり計画【2012～2016年度】の推進

当社では、全ての従業員が心身ともに健康で、働きがい、生きがいをもって社会生活が営めることを目的に、厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を基本に「おきでんこころの健康づくり計画【2012～2016年度】」を作成しました。

その取り組みの一つとして、当社メンタルヘルス医を講師に全従業員を対象にしたメンタルヘルスセルフケア研修、新任係長・新任管理職を対象にしたメンタルヘルスラインケア研修などを実施しています。2013年度に開催したメンタルヘルスラインケア研修【応用編】では、ラインケアについてより理解を深めることを目的に開催し、具体的事例に基づく対応について学びました。

今後もこれらのメンタルヘルス対策を積極的に推進し、こころの健康づくりおよび活気のある職場づくりに取り組んでいきます。



▲メンタルヘルスラインケア研修の様子

生活習慣病総合対策5ヵ年計画【2012～2016年度】の推進

当社では、生活習慣病予防と有所見率低下を目的に「生活習慣病総合対策5ヵ年計画【2012～2016年度】」を作成し、定期健康診断結果に基づく保健指導、肥満外来への受診勧奨、肥満改善に関する健康情報発信など、従業員の健康づくりを継続的に支援しています。

その取り組みの一つとして、2013年度は、生活習慣病予防に関する健康講演会を開催し、グループ役員約100名が参加しました。

今後もこれらの生活習慣病予防対策を積極的に推進し、従業員の健康づくりに取り組んでいきます。



▲健康講演会の様子

ステークホルダーとの対話

皆さまとの双方向コミュニケーションを通して、皆さまの視点から企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に寄与してまいります。

【オピニオンリーダーとの意見交換会】

地域のオピニオンリーダーと当社役員が直接意見を交換する機会を設け、当社の事業内容や経営活動などについての理解を深めていただいています。皆さまからいただいた貴重なご意見やご要望については、事業運営の参考にさせていただいています。

【参加者からのご意見】

- ・2012年の台風時の長時間停電について、区民の苦情を名護支店の社員に伝えたら、1年かけて停電箇所全てを調べに来ていただき、今では停電が短時間になりました。大変ありがたいです。
- ・IHの導入については今まで気が乗らなかったのですが、実際に使ってみると掃除も簡単で使い勝手もよく非常に満足しています。今では友人に勧められています。

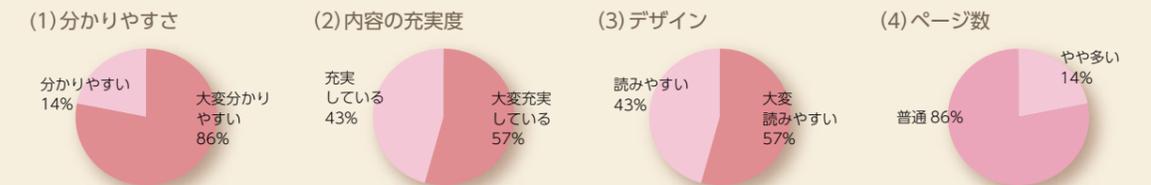


▲沖縄県婦人連合会との意見交換会の様子

CSRレポート2013 アンケート集約結果

CSRレポートのアンケートにより、皆さまからのご意見・ご要望をお聞きしながら、今後のCSR活動や報告書の改善・充実に努めていきます。

● CSRレポート2013アンケート集約結果



【主なご意見・ご感想】

- ・他電力には無い沖縄電力の特殊な事情がとても分かりやすくレポートに反映されていてとても参考になった。→ありがとうございます。当社は、離島を多く抱えている、他府県と電力系統が連系していないなど、他の電力会社とは異なる経営環境にありますが、電気の安定供給のため日々の努力をおこたることなく業務に取り組んでいきたいと思ひます。
- ・とても分かりやすく、特に環境負荷についてもどのような対策をしているかが分かり、良かった。あと、それぞれの発電所の特徴なども知りたいと感じた。→当社の環境問題に対する取り組みについては、当社ホームページの「環境行動レポート」にて詳細を載せておりますので、ぜひご覧ください。また、それぞれの発電所の特徴についても、今後レポートの中でご紹介していきたいと思ひます。

Web トップ▶会社情報▶環境関連情報「環境行動レポート2014」

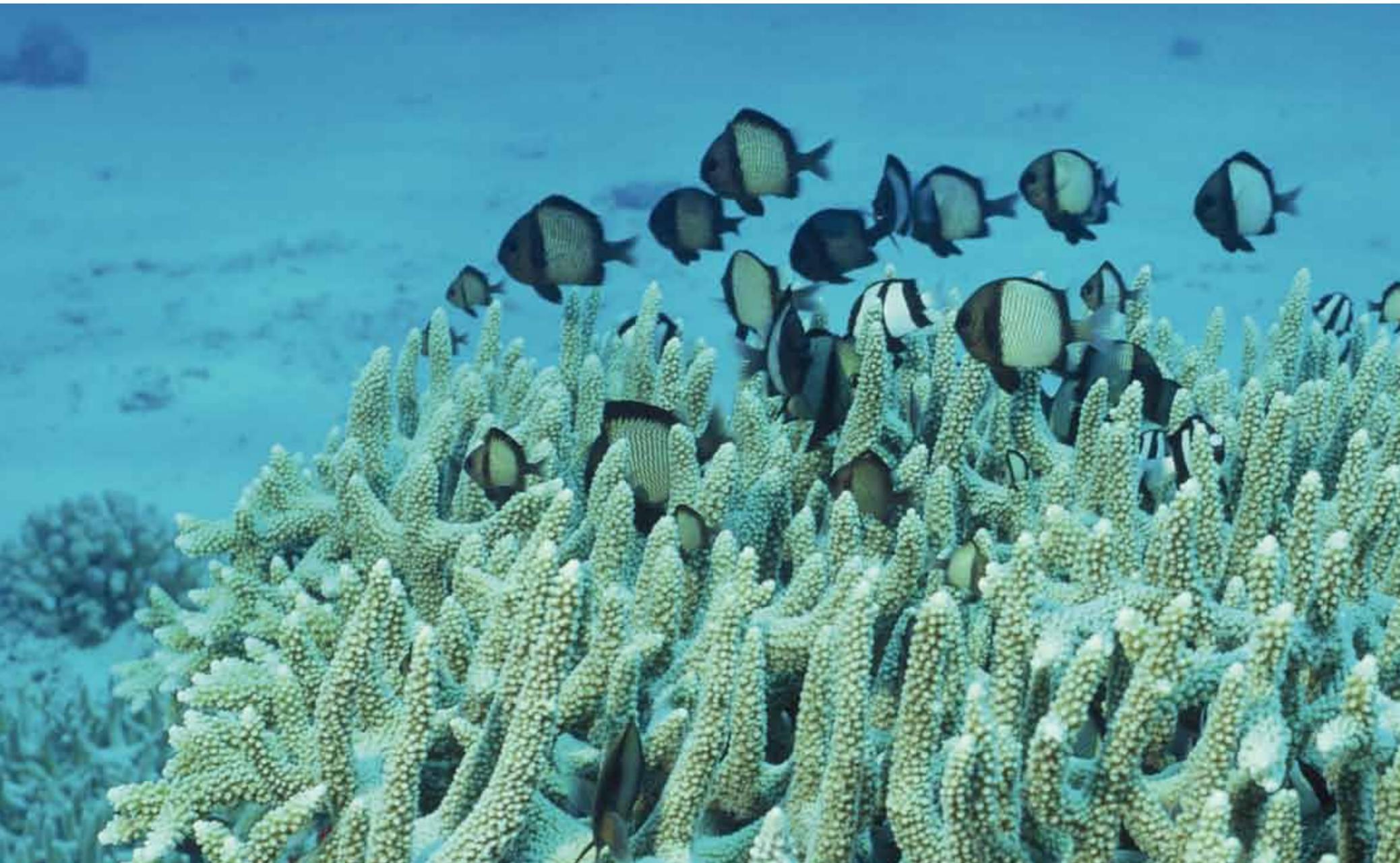
3 私たちの環境

Our Environment

私たちは、環境法規制などの遵守はもとより、従業員の環境意識の向上や地域環境保全などに努めています。

また、あらゆる角度から可能な限りの技術と英知を傾け、自主的かつ積極的に環境負荷低減に資するさまざまな取り組みを推進しています。

豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、これからも私たちは環境を最大限重視した企業活動に努めてまいります。



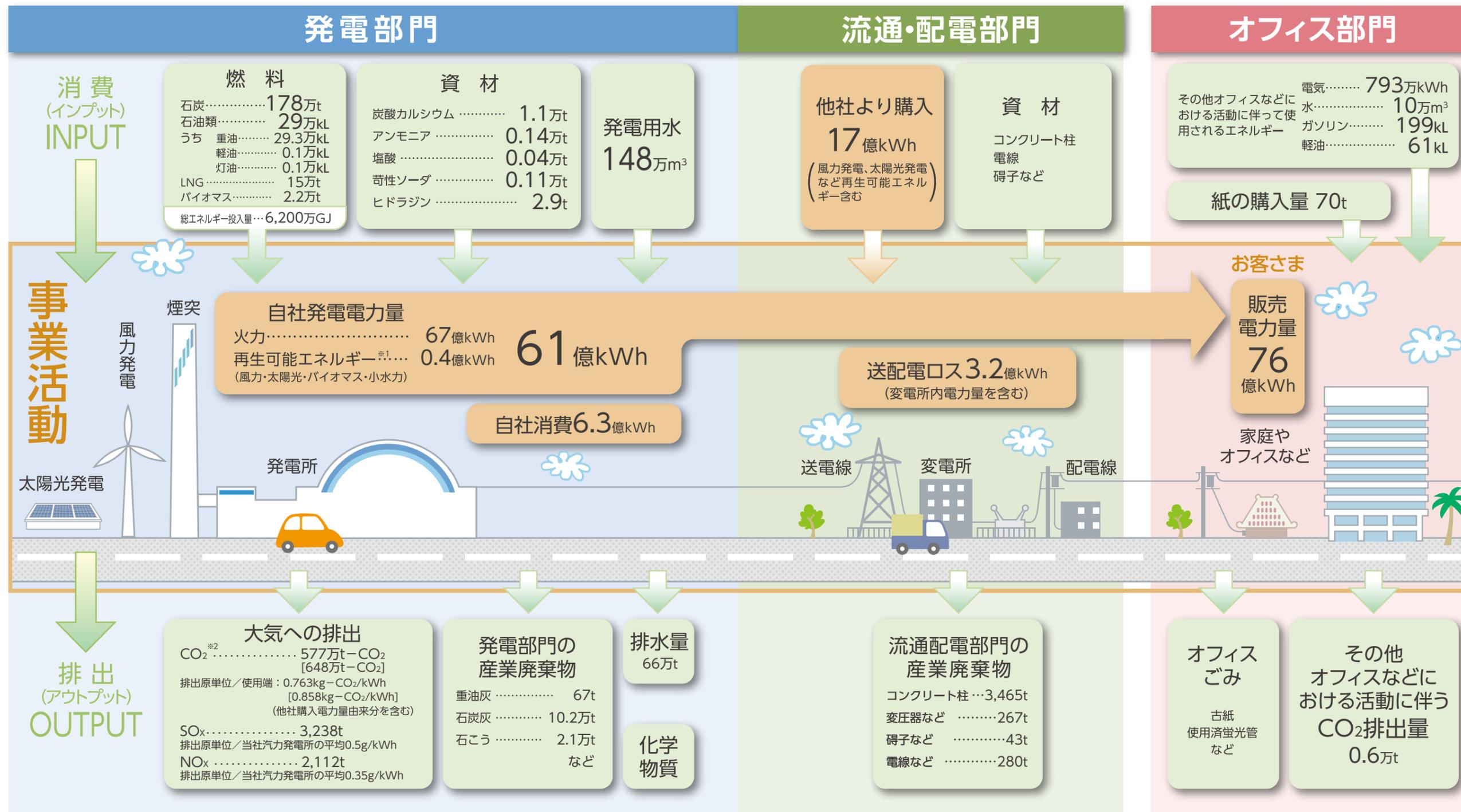
- ▶ 環境負荷の全体概況
- ▶ 環境管理の充実
- ▶ 地域環境保全の推進
- ▶ 地球環境対策の推進
- ▶ 循環型社会形成の推進
- ▶ 環境コミュニケーションの推進



環境負荷の全体概況

発電所で電気を作りお客さまへ届けるために、燃料や資材などを消費(インプット)します。また、それに伴ってCO₂や廃棄物などが排出(アウトプット)されます。

当社ではこれらの環境負荷の全体を把握し、具体的な目標を定めて環境負荷低減のための取り組みを行っています。また、その他オフィスなどにおける活動に伴って使用されるエネルギーなどについても把握し、その低減にも努めています。



※1 自社再生可能エネルギー発電電力量は、送電端電力量。
 ※2 CO₂クレジット等を反映した調整後排出量(原単位) []内は実排出量(原単位)。

〈端数処理上、合計値が合わない場合があります〉

1 私たちの経営・経済

2 私たちの社会

3 私たちの環境

1 私たちの経営・経済

2 私たちの社会

3 私たちの環境

環境管理の充実

当社は環境問題を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、事業全般にわたってさまざまな環境活動を推進するため、「沖電グループ環境方針」を制定しています。

また、環境理念の下には具体的な取り組みを明確化した、5項目の「環境行動指針」を設けています。

沖電グループ環境方針

環境理念	環境行動指針
<p>沖電グループは、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、沖電グループ一体となった環境管理推進体制を整備し、環境を最大限重視した事業活動を展開します。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。</p>	<p>1.環境管理の充実 2.地域環境保全の推進 3.地球環境対策の推進 4.循環型社会形成の推進 5.環境コミュニケーションの推進</p> <p>(2008年3月11日制定) (2010年7月22日改定) (2013年5月22日改定)</p>

沖電グループ中期環境目標

「環境行動指針」の中で中期的な改善を必要とする環境行動については、中期目標を定めて、着実な推進を図っています。

環境行動指針	No.	項目	中期目標値(2015年度)
地域環境保全の推進	1	PCB廃棄物の適正処理	法律に定められた処理期限までに全量処理する
地球環境対策の推進	2	CO ₂ 排出抑制	低炭素社会の実現に向け、今後も引き続きCO ₂ 排出抑制に努める
	3	電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)の導入推進	電気事業連合会で掲げる目標に協調し、導入を推進する
循環型社会形成の推進	4	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率95%以上
	5	グリーン購入の推進	グリーン購入率85% (グリーン購入要領で定めた対象製品)

(2013年1月29日制定)

※これまでの環境活動の取り組み状況やエネルギー環境を取り巻く情勢などを踏まえ、「沖電グループ中長期環境目標」を改定し、2013年1月に「沖電グループ中期環境目標」を設定しました。

★2013年度実績の評価基準

定性的目標		数値目標	
実 施	実 施	目標達成	目標達成
一部実施	一部実施	8割以上達成	8割以上達成
未実施	未実施	取り組みが確認できる	取り組みが確認できる
		未実施	未実施

年度全体環境目標と実績

環境行動指針	No.	項目	2013年度目標	2013年度実績
地域環境保全の推進	1	PCB廃棄物の適正処理	全てのPCB廃棄物について適切に保管管理を行い、引き続き、PCB廃棄物の処理を進める。	全てのPCB廃棄物を適切に保管管理した。 【高濃度PCB廃棄物】 保管していたほぼ全量の処理を完了した。 【微量(低濃度)PCB廃棄物】 汚染油・柱上トランスは、着実に処理を推進した。また、その他の微量PCB廃棄物についても、処理に向けて検討を進めた。
地球環境対策の推進	2	CO ₂ 排出抑制	吉の浦火力発電所の運用および木質バイオマス混焼やメガソーラー、可倒式風車などの再生可能エネルギー発電設備の着実な運用などの各施策をとおしてCO ₂ 排出低減に努める。	吉の浦火力発電所の運用、再生可能エネルギー発電設備の運用、石炭火力における木質バイオマス混焼、京都メカニズムの活用などをおし着実な温暖化対策に努め、CO ₂ 排出原単位の低減に努めた。 調整後排出原単位 ^{*3} :0.763kg-CO ₂ /kWh 実排出原単位:0.858kg-CO ₂ /kWh
	3	電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)の導入推進	電気事業連合会で掲げる目標に協調し、導入を推進する。	沖電グループ全体で16台の電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)を新規導入した。
	4	オフィスでの電気使用量の削減	前年度比 1%削減	前年度比 4.4%削減
循環型社会形成の推進	5	ノーマイカーデーの実施	目標達成者率 50% (12回/人・年)	目標達成者率 43%
	6	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率 95%以上	再資源化率 99%
環境コミュニケーションの推進	7	グリーン購入の推進	グリーン購入率 ^{*2} 85%	グリーン購入率 ^{*2} 82%
	8	環境行動パネル展の実施	12回/年	13回/年 (参考:沖電グループ全体では17回/年)
	9	ボランティア活動への参加	2回/人・年	1.2回/人・年
	10	エネルギー・環境教育の実施	50回/年	75回/年

※1. ⑤の項目に関しては、沖繩電力を含むグループ12社を対象に、データを収集した。

※2. グリーン購入要領で定めた対象製品。

※3. 調整後排出原単位はCO₂クレジット等を反映したCO₂排出原単位。

環境行動管理システムの積極的な推進

環境行動管理システムの推進にあたっては、「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防処置(Check)」、「見直し(Action)」を図り、継続的改善に努めています。

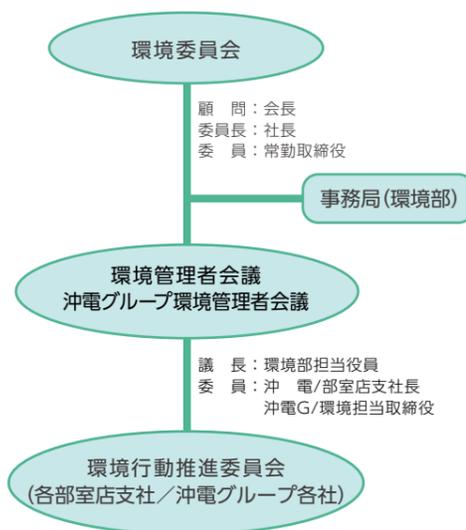
推進体制

環境行動管理システムの適切な運用のため、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」および沖電グループで構成する「沖電グループ環境管理者会議」を設置し、環境問題にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。また、各部門および沖電グループ各社には「環境行動推進委員会」を設け、環境行動をグループ全体で積極的に展開しています。さらに、環境行動計画の着実な推進と環境問題に対する社員の意識高揚を図るために、上記活動が有効に機能していることを内部監査で確認しています。



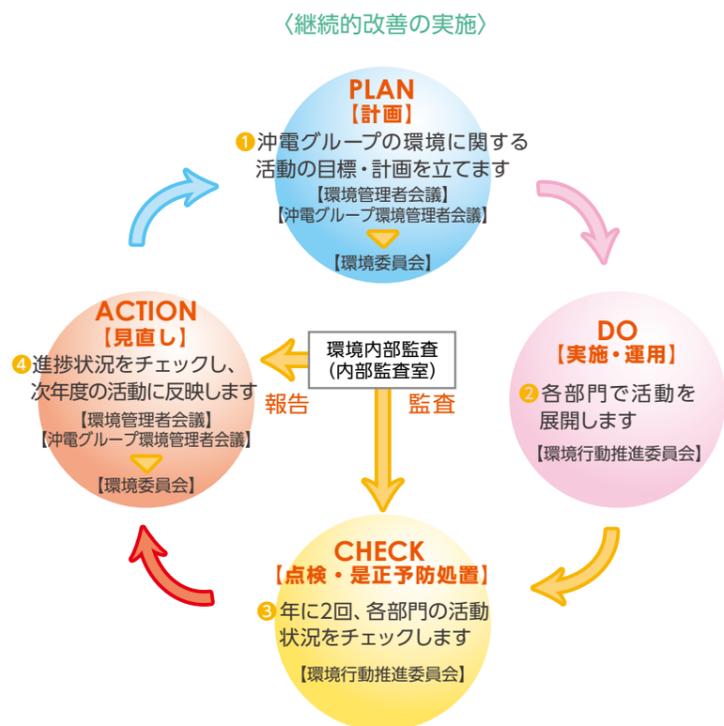
▲環境管理者会議と沖電グループ環境管理者会議の合同会議

推進体制図



※環境内部監査(内部監査室)
環境行動計画を着実に推進させていくための体制と環境問題に対する社員の意識高揚を図るための活動が、有効に機能していることを確認するため内部監査を実施。

環境行動管理システム(環境活動のPDCAサイクル)



ISOに適合した環境マネジメントシステムの効果的な運用

電力本部発電部では、全社で取り組んでいる品質マネジメントシステムの仕組みと環境マネジメントシステムをうまく融合させ活動を推進しています。これまでのISO14001認証取得の経緯は次のとおりです。

認証年月	事業所名	ISO規格	備考
1999年 2月	石川火力発電所		単独取得
2000年 9月	具志川火力発電所		//
2000年 10月	牧港火力発電所		//
2005年 3月	本店電力本部発電部 牧港火力発電所 石川火力発電所 具志川火力発電所 金武火力発電所	ISO14001:1996年版	既取得3発電所に、金武火力発電所と本店発電部門を加えて統合認証取得
2005年 9月	同上	ISO14001:2004年版	2004年版規格改定に伴う移行
2010年 12月(更新)			—
2013年 12月(更新)			—



▲文書・運用審査



▲現場審査

環境関連法規制などの遵守

環境法規制などの遵守状況

2013年度は、環境に関する事故が4件発生し、応急対策を実施するとともに関係行政へ速やかに報告し、その後、恒久対策を講じています。

今後も、引き続き、環境関連法令や協定を遵守するとともに、環境関連法規制違反や環境関連法規制値の逸脱、環境に関する事故が発生した際は、直ちに関係行政に報告し、適切な処置および対策を実施します。

また、環境関連法規制などの遵守に関するお客さまからのお問い合わせ、ご要望などについても適切に対応し、事業活動の透明性を確保します。

分類	2011年度	2012年度	2013年度
環境関連法規制違反	1	0	0
環境関連法規制値逸脱	0	0	0
環境に関する事故	1	1	4
環境に関するお客さまからの不満の声	1	0	0

[単位:件]

環境教育の推進

環境問題に対する意識の高揚を図り、社員一人ひとりが自覚を持って活動するよう、環境に関する社員教育を実施しています。また、6月の環境月間には各部門で環境行動説明会を行い、12月の温暖化防止月間には全社員に向けて、省エネ活動に関する情報を発信するなど、環境問題への意識高揚を図っています。



▲環境行動実施状況集計研修/廃棄物管理システム研修

地域環境保全の推進

ちゅ
美ら島沖縄を次世代に引き継ぐため、生物多様性に配慮し、かけがえのない自然や地域の環境を大切に守り続けています。

環境モニタリング調査

● 環境保全協定

「環境保全に関する事業者の責務を明らかにするとともに、公害を未然に防止することにより、住民の健康を保護し、その生活環境および自然環境の保全を図る」ことを目的に、地元自治体と発電所に係る環境保全協定を締結しています。環境保全協定では、大気、水質、騒音・振動などについて国の規制よりも厳しい協定値や、環境監視のための測定などが定められており、当社はその測定結果を地元自治体へ報告しています。



▲水質調査(吉の浦火力発電所)



▲サンゴ調査(金武火力発電所)
▲大気質測定装置の点検(浦城小学校)

自然環境との調和

● 環境に調和した施設づくり

沖縄の青い空や海、亜熱帯地域特有の自然豊かな風景に調和した施設となるよう、発電所や変電所の設備の色彩や形を工夫しています。周辺環境に配慮した屋内変電所や環境調和色送電線鉄塔の採用、さらにはサンゴ間

の溝にケーブルを敷設する工法を用いた海底ケーブルの設置や配電線地中化工事を行い、適正な維持管理に努め、地域の景観に配慮した施設づくりに取り組んでいます。



▲名蔵配電塔
名蔵配電塔は、石垣市風景づくり条例に対応するため、赤瓦の屋根を採用し、景観に配慮した建屋外観としました。



▲環境調和色送電線鉄塔
本島東海岸沿いに構築した送電線鉄塔は、世界遺産にも登録された中城城跡からの眺望に配慮し、周辺の緑地部分に馴染む配色を施した環境調和色の送電線鉄塔を採用しました。

● 建設工事の環境保全対策

発電所などの建設工事にあたっては、赤土等流出防止対策など、地域環境および生物多様性に配慮した対策を実施しています。



▲赤土等流出防止対策(浦添変電所 新設工事)



▲オカヤドカリ類保全対策(吉の浦火力発電所 建設工事)



▲建設予定地外に移植後のカワチシヤ(吉の浦火力発電所 建設工事)

石炭火力発電所の仕組みとさまざまな環境保全対策

石炭火力発電所は、石炭をボイラで燃焼して作った蒸気の力によってタービンを回転させ、その回転を発電機に伝え電気を作ります。当社の全ての発電所では、発電によって環境に影響をおよぼさないよう、さまざまな環境保全対策を実施しています。

温排水対策

発電所では、冷却水として海水を利用しています。その取排水の温度差を抑えるため取排水方式を工夫しています。

- 取排水対策
- 温排水の監視



▲記録計による温度管理

騒音・振動防止対策

発電所・変電所からの騒音・振動を低減するため、さまざまな対策を実施しています。

- 常時発生対策
- 一時発生対策



▲騒音・振動測定(具志川火力)

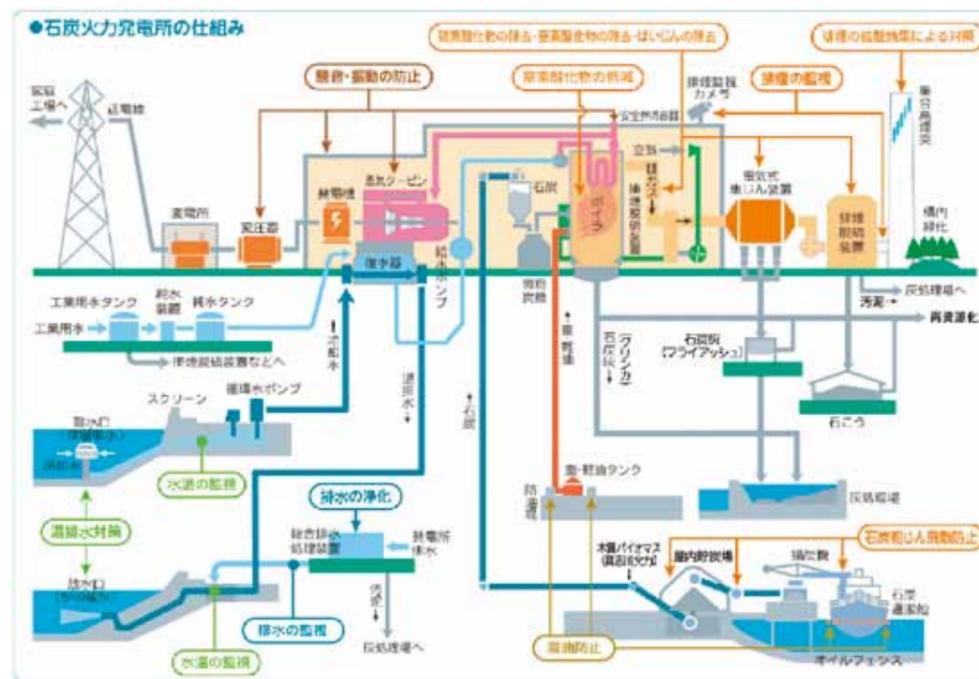
大気保全対策

燃焼によって生じる硫黄酸化物や窒素酸化物、ばいじんを低減するため、さまざまな対策を講じています。

- ばいじん対策
- 窒素酸化物対策
- 硫黄酸化物対策
- 粉じん対策
- 排煙の拡散効果による対策
- 排煙の監視



▲排煙脱硫装置



水質保全対策

発電所の排水には微量の油分、酸、アルカリ、浮遊物質などが含まれています。それらを総合排水処理装置で分離・凝集・沈殿・ろ過および中和などによって処理しています。

- 排水対策
- 排水の監視



▲総合排水処理装置

漏油対策

燃料油・潤滑油などの漏洩拡散を防止するため、さまざまな対策を実施しています。

- 陸上漏油対策
- 海上漏油対策



▲石炭受入時のオイルフェンス展開

地球環境対策の推進

健やかな地球の明日を守るため、地球温暖化問題に取り組み、低炭素社会の実現を目指して、CO₂排出量の少ない電源開発に取り組んでいます。

地球温暖化対策への取り組み状況について

電気の使用に伴うCO₂排出量は、お客さまの使用する電力量の増加に伴い、必然的に増加します。当社では沖縄県の地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力発電の開発が困難であり、電力のエネルギー源を石油や石炭などの化石燃料に頼らざるを得ない状況ですが、CO₂排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の運用を中心に、木質バイオマス混焼やメガソーラーおよび風力発電実証研究設備、可倒式風車などの再生可能エネルギー発電設備の着実な運用など、当社が取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいます。

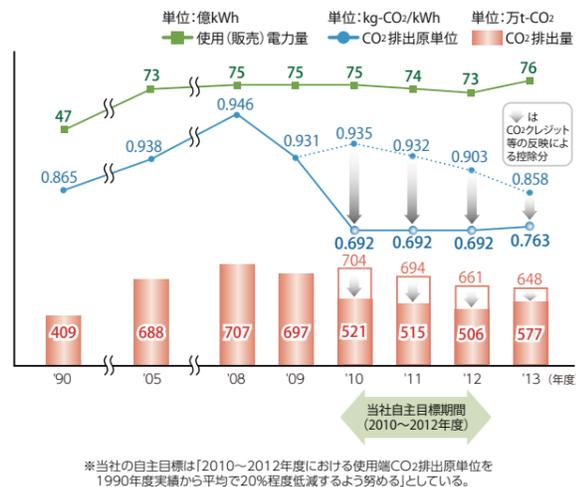
CO₂排出状況について

当社は2013年度もさまざまな取り組みを通して、CO₂排出の抑制に努め、2013年度の使用端排出原単位は、0.763kg-CO₂/kWh、CO₂排出量は577万t-CO₂（いずれもクレジット等反映後）となっています。

● 当社の主な地球温暖化対策

- ・LNGを燃料とした吉の浦火力発電所の運用
- ・離島への可倒式風車の導入を含めたグループ大での風力発電への取り組み
- ・太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施
- ・石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼運用
- ・小水力発電設備の運用
- ・既設火力発電所の効率的運用
- ・京都メカニズムの活用
- ・省エネ活動、エコカーなどの導入の推進

■ 使用端CO₂排出原単位



吉の浦火力発電所の運用(LNGコンバインドサイクル)

2012年11月に1号機、2013年5月に2号機が営業運転を開始した吉の浦火力発電所については、環境面への配慮として、LNGコンバインドサイクル発電システムを採用しました。LNGを燃料とした火力発電設備は、硫黄酸化物やばいじんの発生がなく、CO₂排出量も化石燃料では最も少ないこと、また、コンバインドサイクル発電システムは発電効率に優れた発電方式であることから、地球温暖化に対する抑制効果も期待でき、環境に優しい発電設備といえます。

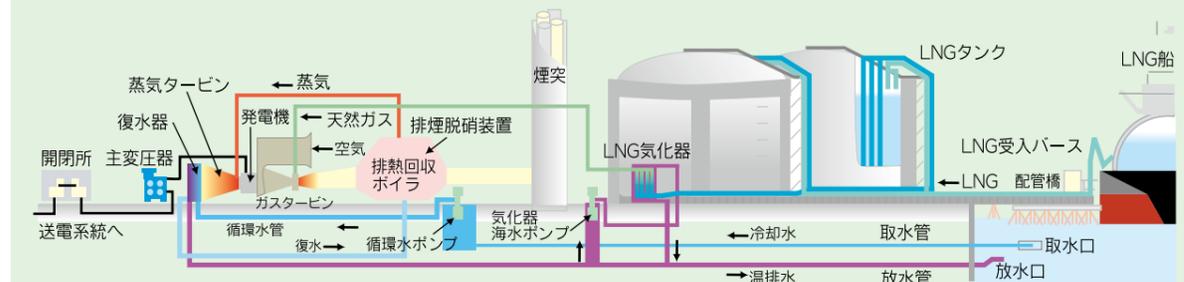
また、LNG火力発電所の導入により当社主要発電設備の燃料が石炭、重油、LNGの3種類に多様化することで、電力安定供給のさらなるセキュリティ向上も図られます。

- 出力: 25.1万kW×2機
- 営業運転開始: 1号機 2012年11月 / 2号機 2013年5月



● LNGコンバインドサイクル発電システム

LNGコンバインドサイクル発電システムとは、LNG(液化天然ガス)の燃焼ガスで回すガスタービンと、その排熱で作った蒸気で回す蒸気タービンを組み合わせた熱効率の高い複合発電方式です。燃料のLNGは、燃焼しても硫黄酸化物やばいじんが発生しないという特徴があります。



エネルギー利用の効率化

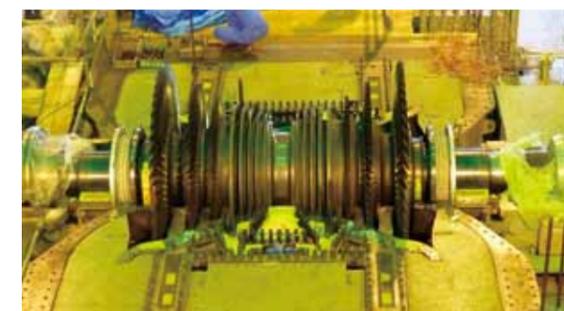
発電および送配電におけるエネルギー損失を低減するとともに、電力需要にあわせてきめ細かく発電設備を運用することにより、エネルギー資源を効率的に利用し、環境への影響を少なくするよう努めています。

● 熱効率の維持向上

発電所の熱効率を維持向上させることは、エネルギー資源の節約になるとともにCO₂排出量抑制の観点から地球温暖化防止にもつながります。

そのため、発電効率向上検討委員会を設けて、発電所における省エネルギー対策の検討実施や発電所の運転管理を適切に行うなど、熱効率の維持向上に努めています。

石川火力発電所2号機は、2010～2011年度に長寿命化対策工事を実施し、経年した各機器を更新することで熱効率の回復を図っています。



▲長寿命化対策工事を行った石川火力発電所2号機の蒸気タービン

● 設備の高効率運用

給電指令所では、過去の実績や気温・天候などの気象条件などを勘案した電力需要想定を行った上で、供給信頼性ならびに経済性を考慮した日々の需給計画を作成し、発電機のELD(経済負荷配分)運転を行うことで効率的な系統運用を推進しています。

● 送配電ロス率の低減

発電所で作られた電気は、送電線や配電線などの流通設備を経由してお客さまにお届けしています。その過程で一部の電気エネルギーが電気抵抗により熱として失われることを送配電ロスといいます。そのロスを極力低減するような効率的系統運用を行っており、このことはエネルギー資源の節約と地球温暖化防止にもつながっています。



▲高効率運用を行っている給電指令所

再生可能エネルギーの利用拡大

風力や太陽光などは、エネルギー密度が低く、気象条件の変化に大きく影響を受け、出力が不安定であり、発電コストが高いなどの課題があります。一方、地球温暖化の原因とされているCO₂を排出せず、環境問題への対応に役立つクリーンなエネルギーとして社会的な期待および必要性が高まっています。

● 風力発電

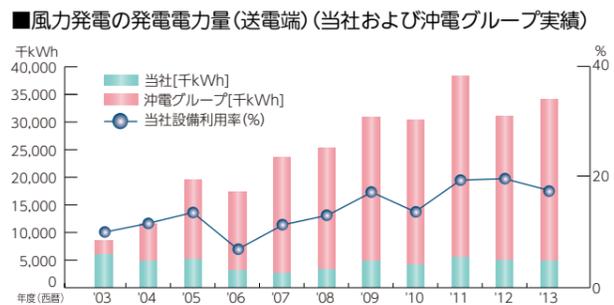
風力発電は、風をエネルギー源とするクリーンな発電方式の一つです。2014年3月に大宜味風力発電実証研究設備が竣工し、運転を開始しました。蓄電池併設型風力発電設備の出力安定化技術に関する実証研究に取り組んでいます。

沖電グループの風力発電導入については、沖縄新エネ開発(株)が中心となって推進しています。

*沖縄新エネ開発(株)の【地球温暖化対策への貢献】については、沖電グループの環境行動の取り組み実績(P63)を参照ください。



▲大宜味風力発電実証研究設備(大宜味村)



● 小規模離島への風力発電設備導入

離島部門の収支不均衡の改善および再生可能エネルギー導入によるCO₂排出量低減に向けて、小規模離島へ風力発電設備を導入してきました。

また、日本初となる可倒式風力発電設備を波照間島と南大東島にそれぞれ245kW×2基、計4基導入し、台風被害や補修に係る費用・期間の低減につながる有効性を確認しています。

可倒式風力発電設備は、沖縄の風土に適應した再生可能エネルギーであると同時に、離島の燃料費低減、設備運用の効率化も期待できるため、今後も導入可能な離島への展開を進めていきます。



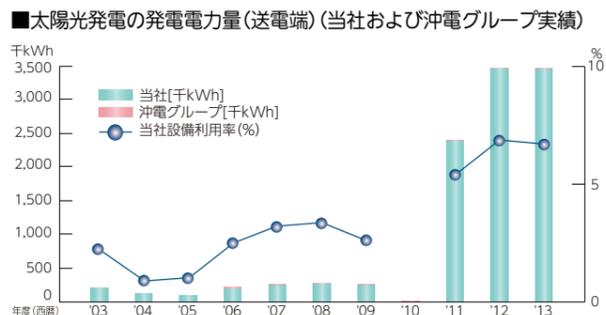
▲可倒式風力発電システム(南大東島)

● 太陽光発電

太陽光発電は、太陽の光をエネルギー源とするクリーンな発電方式の一つです。安部メガソーラー実証研究設備では、太陽光発電の出力特性や本設備が有している出力制限制御による系統安定化技術に関する実証研究に取り組んでいます。



▲安部メガソーラー実証研究設備(名護市)



※2010年は、研究設備の付帯試験装置の消費電力が太陽光発電電力量を上回ったことから、当社分については、グラフ描画を行っていません。

● 離島マイクログリッド実証研究

経済産業省から「平成21年度離島独立系統新エネルギー導入実証事業」の補助を受け、2011年度(平成23年度)から2013年度(平成25年度)にわたり、宮古島、与那国島、北大東島、多良間島にて実証研究を行いました。本実証研究では、系統規模の異なるこれらの離島独



宮古島 (2010.10.15 完成)
・最大総需要電力 約 50,000kW



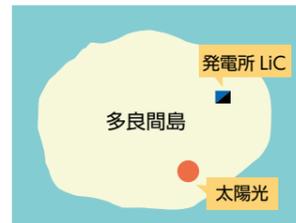
・太陽光発電 4,000kW
・ナトリウム硫黄電池 4,000kW
・リチウムイオン電池 100kW



与那国島 (2010.9.8 完成)
・最大総需要電力 約 2,200kW



・太陽光発電 150kW
・リチウムイオンキャパシタ 150kW



多良間島 (2010.8.26 完成)
・最大総需要電力 約 1,200kW



・太陽光発電 250kW
・リチウムイオンキャパシタ 250kW



北大東島 (2010.9.29 完成)
・最大総需要電力 約 900kW



・太陽光発電 100kW
・リチウムイオンキャパシタ 100kW

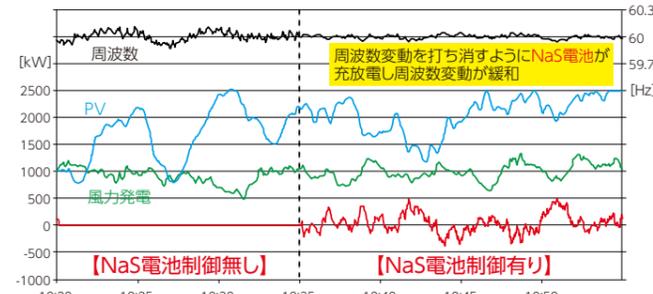
宮古島については、これまでに太陽光発電(PV)および風力発電(WT)の出力変動が系統へ与える影響、NaS電池によるPVの出力変動抑制(ΔP)制御、周波数変動抑制(ΔF)制御、さらにそれらを組み合わせた場合の系統安定化効果を検証し、系統安定化に必要なNaS電池容量やディーゼル発電機の出力変動低減効果を確認しました。

また、太陽光発電設備のスケジュール運転では、PVをNaS電池と組み合わせ、ディーゼル発電機と同様に安定的かつ計画的な電源として活用し、ディーゼル発電機の発電量低減効果などを確認しました。

与那国島、北大東島、多良間島では、リチウムイオンキャパシタによる ΔF 制御を実施し、PVおよび需要変動時でも周波数を安定化できることを確認するとともに、宮古島を含めた4離島の特性を把握し、各離島に応じた系統安定化策を確認しました。

本実証研究を通じて、再生可能エネルギーの出力変動が系統へ与える影響や、蓄電池による系統安定化策、蓄電池を活用した経済運用の可能性など、実運用に資する有効な知見を得ることができました。再生可能エネルギーの導入が拡大するなか、引き続き同設備の実運用により系統安定化効果の確認を進めてまいります。

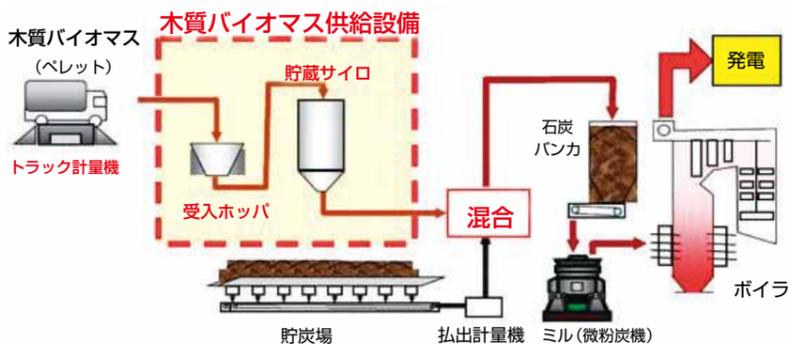
立型電力系統へ太陽光発電設備を大量導入した場合の実系統へ与える影響を把握するとともに、太陽光発電と蓄電池の運用データを解析しながら、系統安定化対策技術の有効性を確認しました。



図：周波数変動抑制制御の実例(宮古島)

● 木質バイオマスの混焼

再生可能エネルギーの利用を拡大し、CO₂の排出抑制を図ることを目的として、当社では2010年3月から具志川火力発電所において、カーボンニュートラル資源である木質バイオマスを石炭に混合して燃焼させる運用を行っています。県内から排出された建築廃材などを利用してペレット状に加工された木質バイオマスを調達しています。



再生可能エネルギーの固定価格買取制度について

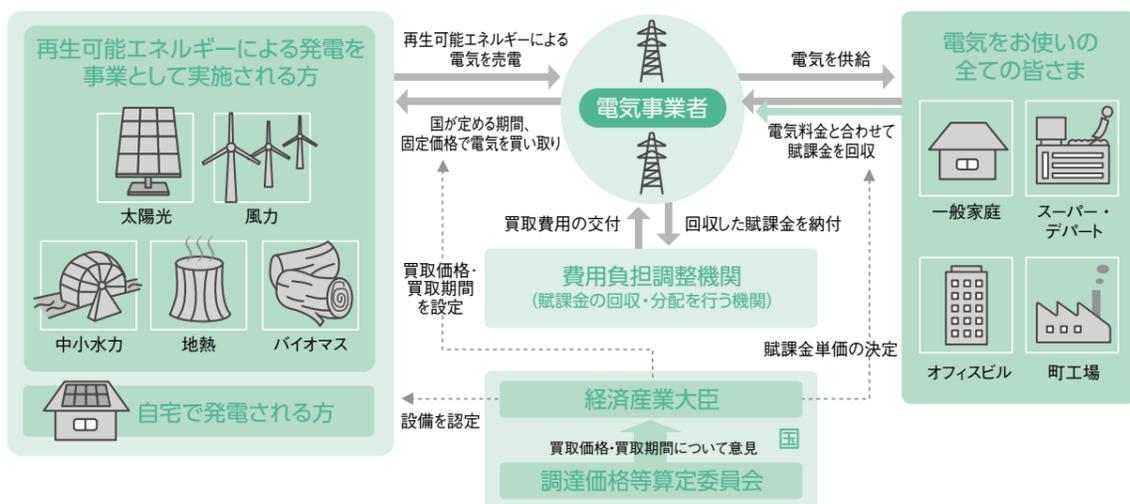
太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、2012年7月より「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が実施されています。これは、再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、国が定める一定の期間・単価で電力会社が買い取ることを義務付けるものです。

また、買い取りに係る費用は賦課金として、電気をお使いの皆さまに、電気ご使用量に応じてご負担していただく制度となっています。

なお、余剰電力買取制度に基づいて買い取りを行っていた太陽光発電設備については、引き続き、新たな制度の下で買い取りが継続されます。

制度のイメージ

(資源エネルギー庁のHP資料をもとに作成)



京都メカニズムの活用

当社は、地球温暖化対策の一環として、京都メカニズムを活用した炭素基金などへ出資しており、世界銀行が設立したCDCF (コミュニティ開発炭素基金)、BioCF (バイオ・カーボン・ファンド)に加え、JGRF (日本温暖化ガス削減基金)、GG-CAP (温室効果ガスクレジット集積プール)、NCP (新規共同購入)、および個別購入契約を行ってきました。

これらの出資を通じ、開発途上国における温室効果ガス排出削減プロジェクトに積極的に加わることで、地球規模の温暖化防止に貢献、寄与できるものと考えています。

● 京都メカニズム活用のため契約した炭素基金など

炭素基金などの名称	プロジェクト
CDCF (コミュニティ開発炭素基金)	再生可能エネルギー、省エネ、ごみ再生エネルギーなど
BioCF (バイオ・カーボン・ファンド)	植林や土壌改良プロジェクト (開発途上国の森林や農地回復など)
JGRF (日本温暖化ガス削減基金)	省エネ、燃料転換、メタン回収など
GG-CAP (温室効果ガス削減クレジット集積プール)	HFC回収・破壊、N ₂ O削減など
NCP (新規共同購入)	メタン回収など
その他の購入契約	水力発電、ヤシ殻バイオマス発電など

● 原子力発電に関する研究

1.現在の当社の取り組み状況

電気事業者として、エネルギーセキュリティや低炭素化の観点から、あらゆる発電方式について知見をもっておくことはたいへん重要なことと考えています。その一環として、原子力設備に関する一般的な知識の習得と人材育成を目的に、原子力関連企業へ社員を派遣し、情報収集を行っています。

2.原子力発電の特徴

エネルギー政策の基本は、安全 (Safety) を前提とし、安定供給の確保 (Energy security) ・環境保全 (Environmental conservation) ・経済性 (Economy) の「S+3E」の実現を図ることであり、原子力発電には、次のような特徴があります。

● 燃料の安定供給が可能

原子力発電の燃料となるウランは、石油に比べて政情の安定した国々に埋蔵されていることから、資源の安定確保が可能です。また、使い終わった燃料は再処理することで再び燃料として使用することができ、準国産のエネルギー資源になります。

● 発電時にCO₂を排出しない

核分裂のエネルギーを利用する原子力発電は、発電の過程でCO₂を排出しません。発電時にCO₂を排出しない原子力発電は、温暖化対策の一つとして期待されています。

● 電気料金の安定に役立つ

原子力発電の利点は、電気料金にも反映されています。これは、発電コストに占める燃料費の割合が、火力発電などほかの発電方法に比べて低く、燃料費の高騰による発電コストの上昇を避けることができるためです。

《電気事業連合会ホームページより抜粋》

省エネルギー活動の推進

当社では、さまざまな省エネ活動に取り組むとともに、社員一人ひとりの省エネ意識の高揚に努めています。今後も全社員が一丸となって、これまで実施してきた省エネ活動をさらに積極的に推進していきます。

実施内容	
空調の温度調節	・空調温度の適正管理(原則28℃) ・かりゆしウェアの着用
節水活動	・蛇口をこまめにしめる ・水量調節による節水
車両による対策	・エコドライブの推進 ・アイドリングストップの推進
グリーン購入の推進	・環境ラベルのついた事務用品の購入 ・省エネ型器具(照明など)への切り替え
オフィスごみの管理強化	・オフィスごみの発生抑制、分別、再資源化 ・ペーパータオル使用量の低減
電気使用による対策	・昼休み消灯など不要時の室内灯を消す ・OA機器の電源OFF ・所内電力の低減
みんなで呼びかけよう	・社員同士での呼びかけ ・社内アナウンスによる呼びかけ
家庭で取り組もう	・家庭でできる温暖化対策および環境家計簿の活用

社員の声 ノーマイカーでCO₂削減に貢献

環境のため、健康のため、節約のため、ツール・ド・おきなわのため、目的はさまざまですが、遠くは八重瀬町から金武(片道50キロメートル超)を目指して通勤中!

地域から毎日自転車は厳しいですが、今後徐々に回数を増やしていきたいと思えます。

通勤以外でも課内サイクリングの企画実施や、サイクリングイベントへも積極的に参加することで、所全体に自転車の輪が徐々に広がっています。

電力本部 発電部 金武火力発電所 写真左から
翁長 良武 **香村 圭郎** **大城 建栄** **宮城 正朋** **我那覇 毅**
Yoshitake Onaga Yoshituro Kamura Kenji Oshiro Masamoto Miyagi Tsuyoshi Ganaha
(吉の浦火力へ異動) (発電管理課へ異動)



社員の声 快適な自転車通勤時間

那覇市内への通勤により、自宅から職場までの距離が近くなったにもかかわらず、渋滞に巻き込まれ、通勤前とほぼ変わらない通勤時間は苦痛でした。

アラフォーを迎え、健康にも財布にも気を使わなければならないと思っていたこともあり、自転車通勤を始めたところ、偶然、通勤路は自転車路が整備されていて、婦人用自転車でも非常に快適な通勤時間となりました。

この快適な通勤時間は、時には、仕事上のアイデアを生み出してくれることもあり、また、CO₂削減にも貢献できることから、これからも自転車通勤を継続していきたいと考えています。

株式会社 総務企画部 企画管理課
徳田 将光
Masamitsu Tokuda

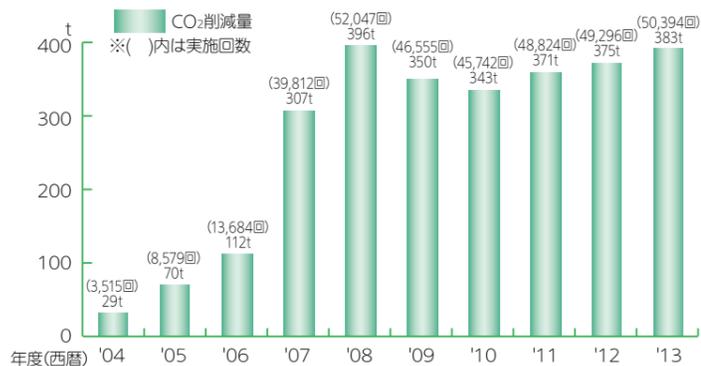


ノーマイカーデーの推進

ノーマイカーデーは、自動車の排ガス低減による大気保全やCO₂の排出削減による地球温暖化防止につながります。

ノーマイカーデーの実施例

- 公共交通機関の利用(バス、モノレール)
- 徒歩
- 自転車
- 相乗り



※CO₂削減量は、合計実施回数と2011年度の社員一人あたりの削減量(7.6kg-CO₂/回)により算出しています。

$$\begin{aligned} & \text{社員一人あたりの削減量 (7.6kg-CO}_2\text{/回)} \\ & \parallel \\ & (\text{ガソリンのCO}_2\text{排出係数}) \\ & \times \\ & (\text{社員の平均通勤距離}) \\ & \times \\ & (\text{ガソリンの発熱量}) \\ & \hline & \text{平均燃費} \end{aligned}$$

参考: 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(環境省)

家庭でできる地球温暖化対策

CO₂削減効果の表し方

一世帯あたりの年間CO₂削減効果は、杉の木1本あたり1年で吸収するCO₂量(平均14kg)で表しています。

取り組みの例	一世帯あたりの年間CO ₂ 削減効果	一世帯あたりの年間節約効果	対策事例
冷房は必要ときだけつける ※冷房を1日1時間短縮した場合(設定温度:28℃)	約0.5本 6.6kg	約410円/年	・ドア、窓の開閉は少なく。・レースのカーテンやすだれなどで日差しをカット。・外出時は昼間でもカーテンを閉めると効果的。・扇風機を併用。風が体にあたると涼しく感じます。
電球形蛍光灯に取り替える	約2.1本 29.4kg	約1,850円/年	・点灯時間を短く。・器具の掃除で明るさアップ。
テレビを見ないときは消す ※1日1時間見る時間を減らした場合(32V型の液晶テレビで)	約0.4本 5.9kg	約370円/年	・消すときは主電源をOFFに。・画面の輝度を最適に調整。・テレビ画面は一週間に一度くらい掃除。
パソコンは使うときだけONにする ※アスストップの場合	約0.8本 11.0kg	約690円/年	・スクリーンセーバーの設定は黒い画面に設定する。・電源オプションをシステムスタンバイに設定する。
冷蔵庫にものを詰め込みすぎない	約1.1本 15.3kg	約960円/年	・無駄な開閉はしない。・設定温度は適切に。・壁から適切な間隔で設置。
野菜(根菜)の下ごしらえに電子レンジを活用	約1.0本 13.9kg	約830円/年	・煮込み料理の野菜はチンしてから鍋へ。・ごはんは4時間以上保温せず、電子レンジで温め直す。
電気ポットの保温を止める ※保温状態維持と保温せず再沸騰させた場合の比較	約2.7本 37.6kg	約2,360円/年	・低めの温度で保温して、必要ときはその都度再沸騰させる。・長時間使わないときはコンセントからプラグを抜く。
炎がなべ底からはみ出さないように節約	約0.4本 5.4kg	約330円/年	・なべの水溜をふき取ってからコンロに。・なべ底は丸いものより平たいものが効果的。・生ごみは堆肥化して家庭菜園に使用する。
シャワーは不必要に流したままにしない ※流す時間を1分短縮	約2.1本 29.1kg	約2,760円/年 (水道料金を含む)	・入浴は間隔をあけず。・使用後は、種火、電源を切る。
洗濯物はまとめて洗い	約0.2本 2.1kg	約3,950円/年 (水道料金を含む)	・お風呂残り湯を利用する。・洗剤は適量に。
部屋を片付けてから掃除機をかける	約0.1本 1.9kg	約120円/年	・集塵パックは適宜取り替える。・ほうきを使って掃除する。
温水洗浄便座では、使わないときはフタを閉める	約0.9本 12.2kg	約770円/年	・便座暖房の温度は低めに。・洗浄水の温度は低めに。・寒い季節だけ便座暖房を使う。
ふんわりアクセル「eスタート」 ※発進時、5秒間の省エネ意識	約13.9本 194.0kg	約11,370円/年	・不要な荷物は積まずに走行。・道路の交通情報を有効活用。・タイヤの空気圧を適正に。
アイドリングストップ ※5秒間の停止で、アイドリングストップ	約2.9本 40.2kg	約2,360円/年	・短い時間(5秒)の停止でもエンジンを切る。・大気汚染物質の排出削減にも寄与する。
合計	約404.6kg/年(約28.9本)	約29,130円/年	

出典: 省エネルギーセンターの「家庭の省エネの大事典2012年版」より作成

環境家計簿にチャレンジ!

家庭で排出されるCO₂の量は、日本全国で排出されるCO₂総量の約2割になります。

お客さまの暮らしから地球温暖化の原因のひとつとされているCO₂がどれくらい排出されているのか確認してみましょう。

環境家計簿(Flash版)

インターネット上で家計簿の計算が行えます。
 ※使用量を入力するとCO₂排出量が自動計算されます。



当社ホームページにて、flash版にて入力することができます。

http://www.okiden.co.jp/corporate/eco/eco_calc.html

循環型社会形成の推進

限りある資源を有効に活用するため、循環資源の利用やごみの減量化・環境配慮製品の使用など、エコロジーの精神を生かしたリサイクルを心掛けています。

産業廃棄物の3R推進強化

事業活動で発生する産業廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを推進し、最終処分量をゼロに近づける「ゼロエミッション」への取り組みを行っています。

発生抑制【Reduce】

● 亜歴青炭の利用による石炭灰・石こうの発生量低減

当社は発電電力量の約7割を石炭火力発電所で発電していますが、その際に発生する石炭灰の処理と有効利用が大きな課題となっていました。この課題を克服するため、2003年度から低灰分、低硫黄分の亜歴青炭を導入し、2013年度には年間購入量の約6割にあたる120万tを受け入れ、灰処理場の延命化、排煙処理コストの低減を図りました。今後も亜歴青炭の利用を継続し、石炭灰・石こうの発生抑制など環境負荷低減に努めていきます。

再使用【Reuse】

● 電線ドラムの再使用

森林破壊の抑制や地球温暖化対策の一環として、2003年8月よりドラムを再使用しています。2013年度は762個を回収、再使用することで約190本に相当する森林伐採を抑制し、地球環境保護に微力ながら貢献することができました。



▲木製ドラム回収・再使用風景

● 電力用資機材の再使用

配電工事などで撤去されたコンクリート柱・柱上変圧器などについては、再使用の可否を判断し再使用しています。また、修理により再使用できる資機材については、修理を行い、可能な限り再使用に努めています。

● 電力量計の繰り返し使用

お客さまの使用した電力量を数値化し管理する「電力量計」は、計量法によりその有効使用期限が定められています。使用期限が満了した電力量計については、点検・修理を行い、計量のための検定を受けたあと、再使用しています。

再生利用【Recycle】

● 重油灰の再資源化【重油火力】

発電に伴い発生した重油灰については、含有する有用金属類を回収し、全量を再資源化し有効利用するとともに、有用金属類が回収できない過去保管分については、適正に廃棄物処理を行っています。

● 撤去資材の再資源化

当社設備取替工事で撤去されたコンクリート柱、電線などについては、可能な限り再使用しています。また、再使用できないものについても再資源化し有効利用に努めています。

● 石炭灰・石こうの再資源化【石炭火力】

発電に伴い大量に発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などに再資源化しており、有効利用を推進しています。発電所構内の石炭灰有効利用施設では、土砂代替材として頑丈土砕砕材などを製造しており、その製品は県内の建設工事などで利用されています。



▲がんじょうど 頑丈土砕砕材



▲みなさんど 奏瑞土製造プラント

社員の声

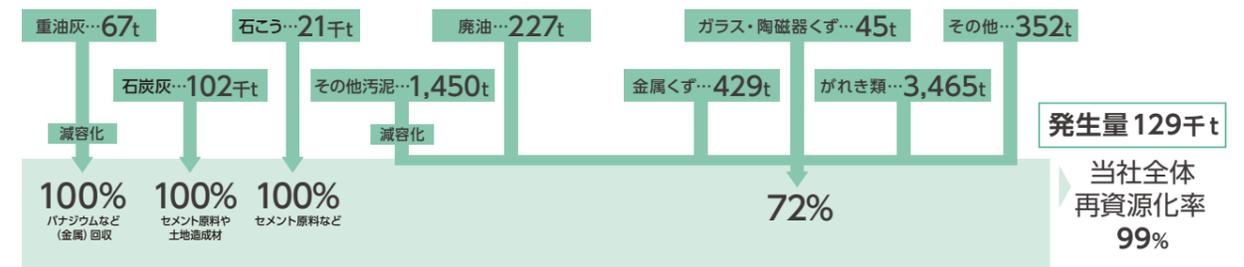
金武火力発電所 石炭灰有効利用の推進

石炭灰有効利用推進の背景には、沖縄プラント工業㈱、協力会社の㈱ナカムラ造園土木、㈱宇堅総合開発との十分な意思疎通が図れたことにつきます。これからも、金武火力の石炭灰有効利用は沖プラさん、協力会社さんとの強力(協力)タッグで“ガッチリ”!!!

電力本部 発電部 金武火力発電所 山城 正康
Masayasu Yamashiro
(資材部購買課へ異動) ▲写真の中段左



産業廃棄物・有価物の発生量および再資源化率



一般廃棄物の3R推進強化

沖電グループでは「オフィスごみ管理要領」に従い、一般廃棄物(オフィスごみ)の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを促進し、循環型システムの構築に取り組んでいます。

1.発生抑制【Reduce】

効果的なITの活用により、業務効率化およびオフィスのレスーパー化(紙の削減)を推進しています。また、マイカップ・マイハンカチ推進、弁当ガラの発生抑制などによりオフィス内ごみの発生抑制に努めています。

2.再使用【Reuse】

オフィス用品の再使用を図るため、リサイクルトナーの利用推進、プリンターのインクカートリッジの回収などを行っています。

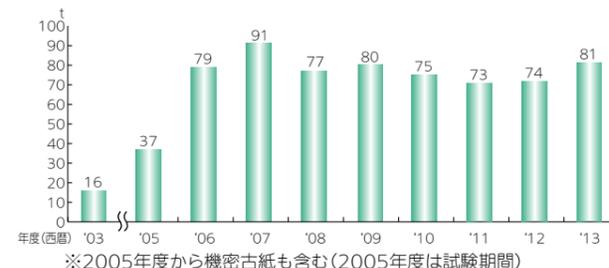
3.再生利用【Recycle】

● 古紙リサイクルの推進

沖電グループでは、発生した古紙を分別回収し、県内の製紙業者によってトイレトーパーへ再生、利用する古紙リサイクル取り組みを推進しています。

また、当社においては、2006年7月に処理業者と機密書類の処理委託契約を締結し、本島内事業所にて機密古紙のリサイクルを展開しています。

● 古紙回収量



● 使用済蛍光灯のリサイクル

2003年4月からモデル事業所にて使用済蛍光灯のリサイクル活動を開始しました。「使用済蛍光灯再資源化運用要領」に基づき、沖縄本島内事業所の使用済蛍光灯のリサイクル活動を展開しています。



● グリーン購入

沖電グループで使用する事務用品、OA機器などについて、「グリーン購入要領」に基づき、環境に配慮した製品の購入を積極的に推進しています。

環境コミュニケーションの推進

より快適な地域づくりに貢献できるよう、社会活動へ積極的に参加し、幅広い情報提供や啓発活動を通して、地域とのふれあいを大切にしています。

情報開示および広聴活動によるコミュニケーション

● 環境行動レポートの公表

当社は、1996年から沖縄グループの1年間の環境活動をまとめた環境行動レポートを毎年公表しています。今後も、環境行動レポートのアンケートを通じていただいた皆さまからの貴重なご意見やご要望を参考にさせていただきます。沖縄グループの環境活動や環境行動レポートの改善・充実に努めてまいります。

● 環境行動パネル展の開催

多くの皆さまに環境問題や当社の環境行動について理解していただくことを目的に、環境行動パネル展を開催しています。同パネル展では、当社の環境への取り組みの紹介やパンフレットおよびエコノベルティの配布を行っています。2013年度は13のイベントで同パネル展を実施し、たくさんの皆さまにご来場いただきました。



▲夏休み子ども自由研究(沖縄コンベンションセンター)



▲おきなわアジェンダ21県民環境フェア(沖縄市)

環境教育支援活動

● イベントや教育機関などでの環境教育の実施

環境・エネルギー問題や当社の環境行動活動などをわかりやすく解説し、家庭でもできる環境への取り組みなど、教育支援を行っています。



▲おきでんエネルギー教室/天久小学校(グジョブサマースクール)にて



▲開南小学校での出前授業(沖縄開発(株))

● 発電設備および電気科学館の見学・体験学習

エネルギーの大切さや発電の仕組み、環境問題に関心を持っていただくため、発電所の施設などの見学・体験学習を実施しています。
※見学のお問い合わせは見学・体験施設のご案内(P64)を参照ください。



▲電気科学館での体験学習

地域社会との交流

● 環境月間(6月)における取り組み

毎年6月は国が定める環境月間です。沖縄グループでは、清掃活動などさまざまな環境活動を実施しました。

【地域環境美化活動】

周辺地域の清掃活動を実施しました。
○参加者数 当社1,008人 沖縄グループ495人
○ごみ回収量 ごみ袋 約590袋

● サンゴ再生プログラム

近年、沖縄県のサンゴは海水温の上昇に伴う白化現象、オニヒトデなどによる捕食被害、沖縄県特有の赤土汚染などにより壊滅的なダメージを受けています。

当社は2004年から「チーム美らサンゴ」プログラムの趣旨に賛同し、環境活動の場を海中にも広げ、美ら海・沖縄のサンゴの回復に取り組んでいます。

また、2012年には、これまでのサンゴ保全活動が評価され第32回全国海づくり大会において「農林水産大臣賞(漁業・環境保全部門)」を受賞しています。



▲サンゴ植え付けの様子



▲サンゴ植え付けボランティア

○参加者数:189名(当社、沖縄グループ計16名)
○植え付け本数:792本 ※チーム美らサンゴ全体の植え付け本数
○植え付けサンゴ:トゲスギノキミドリイシ、コエダミドリイシなど

チーム美らサンゴ <http://www.tyurasango.com/>

社員の声 沖縄の美ら海を守ろう!

きっかけは2010年に「チーム美らサンゴ」ダイバー募集でダイビングライセンスを格安で取得できることに目がくらみ、ライセンスを取得して以降現在まで継続して参加しています。

陸上での植樹(広域・多量)とは異なり、海中でのサンゴ植え付け(狭域・少量)はだいぶ限られた範囲でしかできなくて、自然の大きさと人間の小ささを感じますが、やらないよりやれることをやろうという気持ちで頑張っています。

沖縄の美ら海を残していくよう、今後も取り組んでいきたいと思っています。

ファーストライディングテクノロジー(株) インターネットデータセンター部 ネットワークグループ

黒島 安規
Yasunori Kuroshima



● 当社主催の活動

【清掃活動】

社員の環境意識の向上および地域貢献を目的に、事業所周辺の沿道や海浜などの清掃ボランティア活動に取り組んでいます。



▲浦添大公園(IT推進本部)



▲勢理客変電所周辺(電力流通部)

【緑化活動】

社員の環境意識の向上および地域貢献、地球温暖化対策の一環として、緑化活動に取り組んでいます。

《残波しおさいの森づくり》

2004年から7年間にわたり、読谷村残波岬公園内に『残波しおさいの森』づくりに取り組みました。厳しい自然環境の中、植樹した苗木が生長し、少しずつ森の様相を呈してきています。今後も「地域とともに、地域のために」をコーポレートスローガンに、地域の方々と協働した緑化活動を行っていきたく考えています。



▲残波しおさいの森 復元状況(2011年4月撮影)

活動期間	2004~2010年度(維持管理含む)
参加者数	ボランティア 約6,300名
植栽本数	在来種17種 約65,000本

● 社外主催の活動

【清掃活動】

2013年度、沖縄グループでは、「まるごと沖縄クリーンビーチ2013海浜清掃活動」(豊見城市)などの清掃活動に参加しました。

【緑化活動】

2013年度、沖縄グループでは、「第64回沖縄県植樹祭」や、「平成25年度都市緑化月間『都市公園愛護デー』」(宜野湾市)などに参加しました。

当社が加盟または支援する環境保全団体

2013年度の加盟または支援した環境保全団体は、次の6団体です。

- 日本サンゴ礁学会
- OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)
- (一財)日本緑化センター
- チーム美らサンゴ
- (公財)海と渚環境美化・油濁対策機構
- 森林ボランティアおきなわ

沖電グループの環境行動の取り組み実績

沖電グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループ」を目指しています。

沖電グループの環境行動に関しては、沖電グループ環境管理者会議を設置し、グループ全体で環境行動に取り組んでいます。

沖電開発(株)



▲サンゴ苗の植え付け

環境行動の推進

沖電開発(株)では、サンゴ礁の再生を目的とした(1)「サンゴ苗の養殖」(2)「サンゴ苗の植え付け」や、サンゴ礁を保全するための環境保護活動などを広く伝えるために(3)「環境学習会」を開催しています。

「サンゴ苗の植え付け」については、5年間で6,000本以上を主に浦添・宜野湾海域に植え付け、経過観察も行っています。

また、「環境学習会」に関しては、これまでに県内外3,600名以上の方々に参加していただき、好評を得ています。

沖縄新エネ開発(株)



▲今帰仁風力発電所(2010年2月稼働)

地球温暖化対策への貢献

沖縄新エネ開発(株)では、地球環境に優しい循環型社会を形成する施設として、風力発電や太陽光発電などの新エネルギー設備の導入を推進し、コア事業として売電事業・メンテナンス事業の拡大を図っています。

2014年3月で7サイト12基(14,325kW)の風力発電設備が稼働しています。

見学・体験施設のご案内、主な事業所

電気科学館(具志川火力発電所内) 要予約

- ◆沖縄県うるま市宇字堅 657番地
☎070-5819-2532 2533
- ◆開館時間/9時~12時 13時~17時
- ◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ なは 要予約

- ◆沖縄県那覇市旭町 114番地4
おきでん那覇ビル2F
☎070-5819-0984
- ◆開館時間/9時~17時
- ◆休館日/月
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始



※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ うらそえ 要予約

- ◆沖縄県浦添市牧港 四丁目11番3号
おきでん牧港ビル7F
☎070-5486-2572
- ◆開館時間/9時~17時
- ◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始



※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ うるま 要予約

- ◆沖縄県うるま市宇字洲 358番地2
うるま支店3F
☎070-5486-2751
- ◆開館時間/9時~17時
- ◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始



※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

牧港火力発電所 要予約

- ◆沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号
☎098-877-3481
- ◆開館時間/10時~12時 13時~16時
- ◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

具志川火力発電所 要予約

- ◆沖縄県うるま市宇字堅 657番地
☎070-5819-2532 2533
- ◆開館時間/9時~12時 13時~17時
- ◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15) 年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

金武火力発電所 要予約

- ◆沖縄県国頭郡金武町 字金武3333番地
☎098-968-8560
- ◆開館時間/10時~12時 13時~16時
- ◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

石川火力発電所 要予約

- ◆沖縄県うるま市石川赤崎 三丁目1番1号
☎098-964-3129
- ◆開館時間/10時~12時 13時~14時30分
- ◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

吉の浦火力発電所 要予約

- ◆沖縄県中頭郡中城村字泊 509番地の2
☎098-895-1960
- ◆開館時間/10時~12時 13時~17時
- ◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

主な事業所

- | | | |
|--------|--|-----------------------------|
| 本店 | 〒901-2602 | 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 |
| 東京支社 | 〒107-0062 | 東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階) |
| 那覇支店 | 〒900-8522 | 沖縄県那覇市旭町114番地4 |
| 糸満営業所 | ①料金支払い及び引越しに関する窓口
〒901-0305 沖縄県糸満市西崎一丁目4番1号
②供給受付及び配電設備に関する窓口
〒900-8522 沖縄県那覇市旭町114番地4 おきでん那覇ビル7階 | |
| 与那原営業所 | 〒901-1302 | 沖縄県与那原町字上与那原383番地 |
| 浦添支店 | 〒901-2611 | 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 |
| うるま支店 | 〒904-2244 | 沖縄県うるま市宇字洲358番地の2 |
| 名護支店 | 〒905-0021 | 沖縄県名護市東江五丁目12番27号 |
| 宮古支店 | 〒906-0008 | 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地の1 |
| 八重山支店 | 〒907-0001 | 沖縄県石垣市宇大浜441番地2 |

第三者意見



名桜大学
国際学群 経営情報教育研究学系
林 優子 上級准教授



沖縄電力では、「地域とともに、地域のために」というコーポレート・スローガンのもと、「私たちの経営・経済」、「私たちの社会」、「私たちの環境」の3つの側面から、多くのステークホルダー（お客様、地域社会、株主・投資家、取引先、従業員）の方々との双方向コミュニケーション・ツールとなるよう、毎年「CSR Report」を策定し、発行されています。この報告書の内容については、3つの側面の箇所では基本となるデータとその更新、成果として達成されたことや次への目標などの情報がわかりやすく記述されています。それに加えて特集をいくつか掲載されています。ここ数年の「CSR Report」も参考に、今年発行されました「CSR Report 2014」について第三者意見を述べさせていただきます。

私は企業経営やマーケティング領域の研究をしておりますが、そこで重要なことは、環境変化への対応と消費者・顧客（お客様）志向の考え方で取り組むことです。近年、企業を取り巻く環境変化はかなり多くの機会をもたらす一方で、脅威ももたらしています。また、このような環境変化の中で、常に消費者・顧客（お客様）志向の考え方のもと、多くの価値（商品やサービス）の提供を行っていかねばなりません。この環境変化への対応や消費者・顧客（お客様）志向ができない場合は、企業としての成長発展は見込めないこととなります。さらに、企業が長期的かつ安定的に成長するためには、多くのステークホルダーとの関係において守るべき企業倫理、法令遵守はもとより、企業統治とともに、積極的に地域や社会貢献を果たしていかなければなりません。それがCSR（企業の社会的責任）であると考えます。

これらを踏まえて、「CSR Report 2014」を拝見させていただくと、沖縄電力が掲げるCSRの考えがしっかりと反映されていることがわかります。それが今年度の2つの特集に反映されています。沖縄電力のCSR憲章において基本方針の最初に掲げられている「基本的な使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献すること」

がCSRの原点であり、そのための行動方針の第1項目に掲げられている「お客様の満足度向上」があります。特集①「電気の安定供給のために」では、電気の発電、送電・変電、配電の過程を経て、私たちのもとへ届けられ、そのために安全で安心な電気を安定的に届けるために、設備の増設やシステム導入などを積み重ねて今日まで取り組まれている様子が時系列でわかりやすく記述されています。また、設備面での対策に加えて、「人」による定期検査・点検、日常巡視点検等の対応で、日々刻々と変化する消費量と需要量のバランスを保ちながら、安定供給に向けた取り組みを徹底されていることがわかります。

次に特集②「『お客様の声』にお応えするために」では、お客様より寄せられる「声」をどのように拾い、どのように反映させ、改善させているかの一連の流れを示されています。寄せられる「声」を現場レベルに留めることなく、経営層へもしっかりと届ける全社レベルでの仕組みが整っているようです。

CSRレポートについてアンケートが実施されていますが、回答数や回答項目を増やすなど、更にお客様の「声」を取り上げて改善・充実していく工夫も大切ではないかと感じます。

2012年に40周年を迎えられ、企業としても大きく飛躍を遂げられている中で、電力事業を取り巻く環境は今後ますます厳しくなるものと想像されます。社長メッセージにも挙げられていますが、電力システム改革が進められ、地域独占の撤廃や小売全面自由化への動きが本格化することで競争が激化するとともに、これまで以上に地球温暖化対策や環境保全、そして循環型社会への取り組みが求められることでしょう。このような環境変化を機会と捉え、これまで蓄積されてきた「経営資源」をしっかりと活用し、ステークホルダーとのコミュニケーションを密にし、今後も沖縄県民へ良質な電力という商品・サービスを安定供給していただくことを期待したいと思います。

GRIガイドライン対照表

ガイドライン項目	記載頁
1. 戦略および分析	
1.1 組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P3～4
1.2 主要な影響、リスクおよび機会の説明	P3～4 P17、P22
2. 組織のプロフィール	
2.1 組織の名称	P13
2.2 主要なブランド、製品および/またはサービス	P13
2.3 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	P2、P13
2.4 組織の本社の所在地	P13
2.5 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている。あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P13
2.6 所有形態の性質および法的形式	P13
2.7 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	P13
2.8 報告組織の規模	P13～14
3. 報告要素	
3.1 提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	P1
3.2 前回の報告書発行日（該当する場合）	P1
3.3 報告サイクル（年次、半年毎など）	P1
3.4 報告書またはその内容に関する質問の窓口	P1
3.5 報告書の内容を確定するためのプロセス	P1、P21
3.6 報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）	P2
3.9 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P57
3.12 報告書内の標準開示の所在場所を示す表	P66
3.13 報告書の外保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	P65
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画	
4.1 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	P15
4.3 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	P15
4.4 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または提示を提供するためのメカニズム	P15、P35 P38
4.8 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践的状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	P5～6 P45
4.9 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	P15
4.11 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P17～18
4.12 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	P56
4.13 団体およびまたは国内外の提言機関における会員資格	P56
4.14 組織に参画したステークホルダーグループのリスト	P5～6、P21
4.15 参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	P5～6、P21
4.16 種類ごとのおよびステークホルダーグループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	P27～40
4.17 その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	P27～28

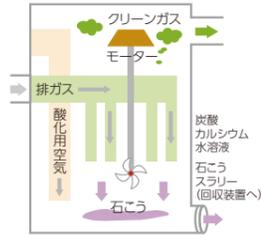
ガイドライン項目	記載頁
5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標（経済）	
マネジメントアプローチに関する開示	
目標とパフォーマンス	P14
方針	P5～6、P36
EC2 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	P14、P56
EC8 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P29～34
5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標（環境）	
マネジメントアプローチに関する開示	
目標とパフォーマンス	P45～46
方針	P45
組織の責任	P47～48
研修および意識向上	P48
監視およびフォローアップ	P47
EN1 使用原材料の重量または量	P43～44
EN2 リサイクル由来の使用原材料の割合	P60
EN3 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P43～44
EN6 エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P51～56
EN8 水源からの総取水量	P43～44
EN12 保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P49
EN13 保護または復元されている生息地	P62
EN14 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	P45、P49
EN16 重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P43～44
EN18 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P51～57
EN20 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	P43～44 P50
EN21 水質および放出先ごとの総排出量	P43～44、P49
EN22 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	P43～44
EN29 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P57
5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標（労働慣行と公正な労働条件）	
マネジメントアプローチに関する開示	
目標とパフォーマンス	P39
方針	P5～6
LA11 従業員の継続的な雇用適正を支援、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P37
5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標（社会）	
マネジメントアプローチに関する開示	
方針	P5～6
組織の責任	P16
監視およびフォローアップ	P16
S01 参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	P49
5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標（製品責任）	
方針	P5～6
PR1 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P17
PR5 顧客満足度を図る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P27～28

アンケートへのご協力をお願いいたします。

「沖縄電力 CSR レポート 2014」をお読みいただき、ありがとうございました。
 当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んできました。皆さまからのご意見、ご感想、ご要望をお聞かせいただき、今後の取り組みの参考にさせていただきます。
 お手数ですが、裏面のアンケートにお答えいただきますようお願いいたします。

アンケートはFAXでお送りいただくか、
 この用紙を貼りあわせてポストに投函してください。
 また、当社Webサイトにおいてもアンケートにお答えいただけます。
 (当社Webサイト <http://www.okiden.co.jp/index.html>)

のこと。



【排出原単位】 [P43, 46, 51]
 1kWhの電気を発電または使用する際に排出されるCO₂、NO_x、SO_xなどの排出量のこと。

【バイオマス】 [P4, 43, 46, 51, 55, 56]
 生物(バイオ)の量を物質の量(マス)として表現したものの。産業資源としてのバイオマスは、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」となる。家畜糞尿や建築廃材などがバイオマス資源となる。

【ばいじん】 [P50, 51, 52]
 燃料の燃焼などに伴い発生するすすなどの固体の粒子状物質。

【バウンダリー】 [P66]
 境界のこと。本レポートでは、「報告組織の範囲」を指す。

【マイクログリッド】 [P54]
 マイクログリッドとは、複数の分散型電源(太陽光発電、風力発電、バイオマス発電など)と消費施設を持つ小規模システムで、情報通信技術を利用して電力の需要と供給のバランスを保ちながら電力の運用を行うシステムのことである。通常は既存の電力システムと連系されて運用されている。

【余剰電力】 [P55]
 太陽光、風力などの自然エネルギーや、その他自家発電によって得られた電力の中で、使用してなお余った電力のことをいう。余剰電力は、自然エネルギーの普及や効率的な使用を目的として電力会社が購入している。

【リスクマネジメント】 [P12, 17, 37]
 経営活動に生じるさまざまな危険を、最少の費用で最小限に抑えようとする管理手法。

【CO₂排出削減量】 (クレジット) [P43, 46, 51, 56]
 本レポートでは、京都議定書によって認められたメカニズムより取引される取引単位、主に先進国と途上国間での共同プロジェクトによる排出削減量のことを呼んでいる。当クレジットは、京都議定書の目標達成のため、自社の事業活動により排出した温室効果ガスを相殺するのに用いることができる。

【ELD(経済負荷配分)運転】 (Economic Load Dispatching) [P52]
 電力供給は、複数の発電機を運転してその需要電力に応じている。
 経済負荷配分運転とは、より燃料コストが少ない発電機の組み合わせにより需要をまかなう電力を発電させる運転方法のこと。

【IHクッキングヒーター】 [P28, 40]
 火を使わず「磁力線」の動きで鍋そのものを発熱させるため、エネルギーの伝達ロスが極めて少ない調理器具。
 IHとは、「induction heating(電磁誘導加熱)」の略称。

【IR】 [P35]
 投資家向け広報。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を適時、公平、継続して提供する活動。

【ISO14001】 (環境マネジメントシステム) [P4, 48]
 企業や組織が環境に与える負荷の低減を組織的・継続的に実施し、持続ある発展を実現するための環境改善システムで、1996年にISOによって制定され、2004年に改正版が発行された。特にその中核をなすISO14001では、環境マネジメントシステムの具体的な要求事項が定められている。

【LNG(液化天然ガス)】 [P3, 4, 23, 24, 43, 51, 52]
 古代の動植物の死骸が堆積して生成された天然ガスを、-162℃まで冷却させて液化したもの(LNG=Liquefied Natural Gas)。液化させることで体積が1/600にも圧縮され、遠隔地への大量輸送が可能となる。CO₂の排出量が石炭・石油に比べ少ないことから、クリーンなエネルギーとして注目されている。

【PCB】(ポリ塩化ビフェニル) (Poly Chlorinated Biphenyl) [P45, 46]
 塩素を含む有機化学物質の一種で、化学的に安定で絶縁性が高いなどの特性から電気器具などの絶縁油、感圧紙などに使用されてきたが、環境および人体への毒性が明らかとなり1972年に製造中止となった。現在では第一種特定化学物質に指定されている。

【PDCA】 [P5, 20, 47]
 マネジメントサイクルのひとつで、「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防処置(Check)」、「見直し(Action)」を繰り返し行い、継続的に業務改善を図ること。

キリント

9012190

浦添市牧港5-2-1

料金受取人

浦添郵便局 認
 承 311

差出有効期間
 平成27年7月
 31日まで

返信
 (切手不要)

(受取人)
 沖縄電力株式会社
 企画本部 企画部 経営企画課
 「CSRレポート2014」アンケート係 行き



のりしろ 2

個人情報の取り扱いについて

本アンケートに記入していただいた情報は、以下の目的のみに利用させていただきます。

- (1) 今後のCSR活動やCSRレポートの改善・充実
- (2) 次年度レポートの送付(希望される方のみ)

